

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2025(令和7)年度】

基本目標 評価シート

令和8年7月
飯田市企画部企画課

目 次

2020(令和2)年の国勢調査における飯田市の人口動態について	1
1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	3
1-① 20地区の基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の自治活動の推進	
1-② 持続可能な地域づくりに向けた次代を担う人材を育む学習活動の支援	
1-③ 「結い」による移住定住の推進と協働による関係人口の創出	
1-④ ムトスの精神による市民活動や公益型事業(地域課題解決型事業)の輪を広げる	
1-⑤ 国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を互いに認め合う地域社会をつくる	
1-⑥ 市民による文化芸術の創造と生涯にわたってのスポーツの振興	
1-⑦ 中心市街地の賑わいのあるまちづくり	
1-⑧ 地域への関心を高め、効果的な情報発信	
2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる	10
2-① 日常の地域自治活動を通じた地域住民の顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化	
2-② 市民一人一人の防災意識の向上、助け合いによる地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進	
2-③ 飯田市消防力(消防団)整備計画に基づく地域消防力の維持・向上	
2-④ 犯罪被害防止と消費者トラブルの未然防止	
2-⑤ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化対策と強靱化、生活道路の安全対策をはじめとする交通事故抑止	
3 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	14
3-① 安心してこども・若者が意見表明、話し合いの場に参加することができ、その意見が反映できる仕組みづくり	
3-② 妊娠、出産、子育てまでの効果的で途切れない相談・支援	
3-③ 地育力を活用し、地域の自然や文化、地域との関わりにより、健やかで心豊かな育ちを支える	
3-④ こどもが主体的に学ぶ力を育む	
3-⑤ 学校の新たな枠組みとして学園構想の推進	
3-⑥ 発達特性のあるこどもなど困難を抱えるこどもとその家庭への相談支援や教育環境の構築	
3-⑦ 若者、子育て家庭への経済的支援	
3-⑧ こどもが安全・安心に生活できる環境整備	
3-⑨ 地域の高等教育環境の充実	
4 自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる	23
4-① 環境意識を高め、行動変容へつなげる「うごくる。」の充実	
4-② 新たなリサイクルの研究などによる3Rのさらなる推進と資源循環の研究	
4-③ 省エネルギーの促進と地域産再生可能エネルギーの創出、利活用の推進	
4-④ 生物多様性と自然環境の保全推進	
4-⑤ デジタル技術を活用した3R啓発とエネルギーなどの見える化についての研究	
5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる	28
5-① 地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保と多様な働き方・労働力補完に対する支援	
5-② 地域産業の高付加価値化・ブランド化と環境分野をはじめとする新産業への挑戦を支援	
5-③ 多様な主体が参画した取組によるサステナブルツーリズムの推進	
5-④ 地域内経済循環の推進	
5-⑤ 企業誘致、オフィス誘致の推進	

6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

33

- 6-① 地域福祉の推進
- 6-② 福祉まるごと相談窓口の充実化と相談支援体制の強化
- 6-③ 障がい福祉の推進
- 6-④ 全世代に向けた健康づくり
- 6-⑤ 介護予防の意識醸成
- 6-⑥ 地域における高齢者の支援体制の整備
- 6-⑦ 地域医療への支援
- 6-⑧ 介護人材確保に向けた支援

7 リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

38

- 7-① リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し
- 7-② 広域的道路ネットワークの強化及び拠点間道路ネットワークの整備推進
- 7-③ リニア駅前広場の一部供用に向けた整備推進
- 7-④ リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信
- 7-⑤ 持続可能な地域公共交通の構築と次世代モビリティやリニア二次交通の検討

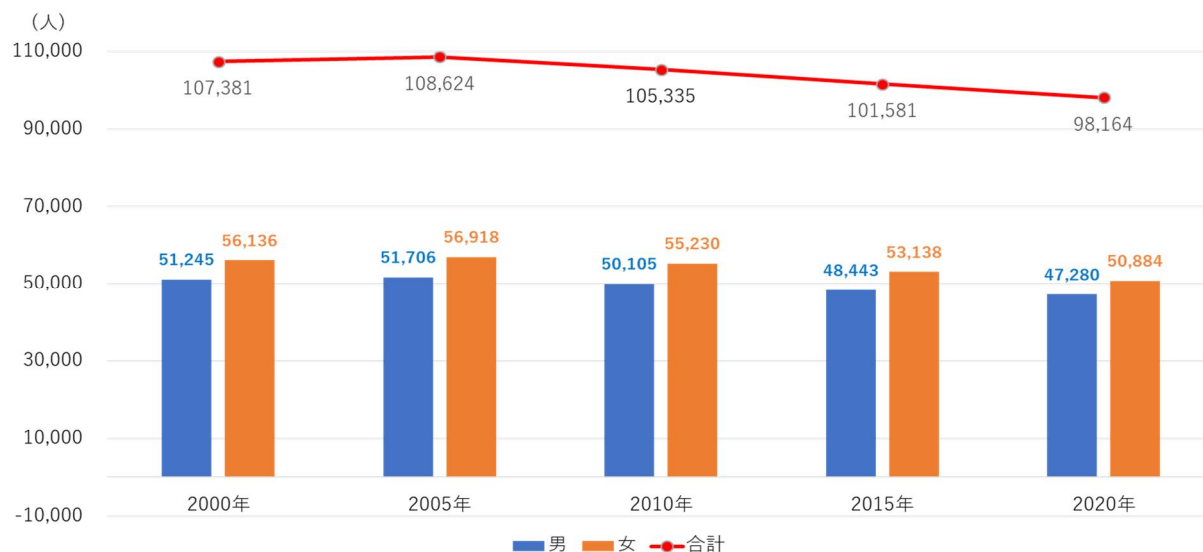
2020(令和2)年の国勢調査における飯田市の人口動態について

1 飯田市の総人口の推移と人口構造の変化

2015(平成27)年の国勢調査と2020(令和2)年の国勢調査の数値を比較すると、飯田市の人口動態は、「人口減少」・「少子化」・「高齢化」が同時に進行しています。

(1) 総人口の推移

飯田市の総人口は、算定基礎となる2015(平成27)年の国勢調査では101,581人でしたが、2020(令和2)年の国勢調査では3,417人減少して98,164人となり、いいだ未来デザイン2028の計画期間を通じて減少が続いています。



出典：国勢調査

地区別人口

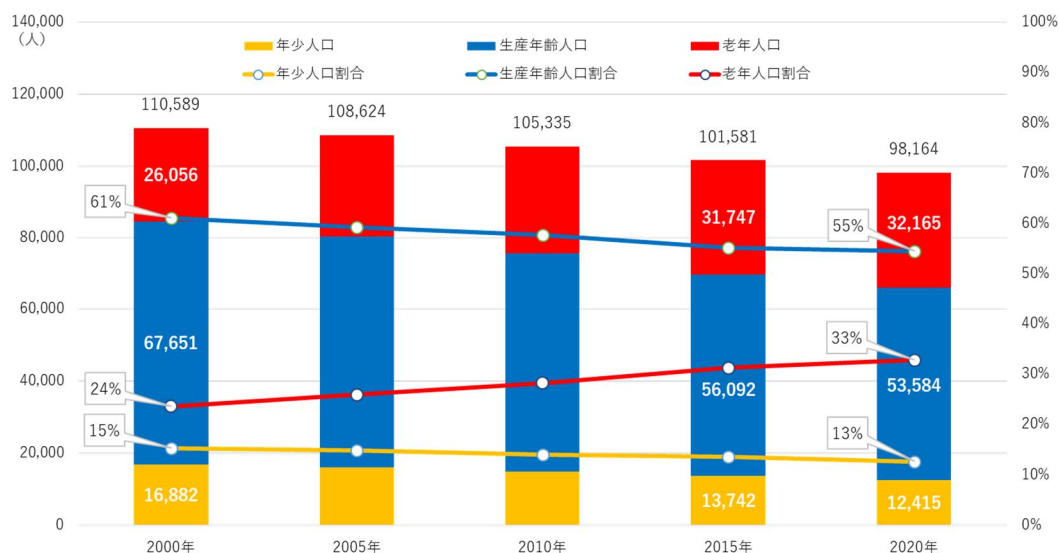
	2010年国調	2015年国調	2020年国調	最近10年の増減率	最近5年の増減率
橋北	3,404 (人)	3,173	2,860	84.0%	90.1%
橋南	3,024	2,723	2,489	82.3%	91.4%
羽場	5,349	4,966	4,889	91.4%	98.4%
丸山	3,684	3,505	3,260	88.5%	93.0%
東野	3,283	3,056	2,866	87.3%	93.8%
座光寺	4,586	4,382	4,196	91.5%	95.8%
松尾	12,982	13,035	13,061	100.6%	100.2%
下久堅	3,118	2,946	2,651	85.0%	90.0%
上久堅	1,481	1,318	1,174	79.3%	89.1%
千代	1,822	1,693	1,526	83.8%	90.1%
龍江	2,998	2,831	2,600	86.7%	91.8%
竜丘	6,803	6,724	6,559	96.4%	97.5%
川路	1,978	1,921	1,937	97.9%	100.8%
三穂	1,476	1,386	1,262	85.5%	91.1%
山本	5,057	4,756	4,478	88.6%	94.2%
伊賀良	14,322	14,219	14,138	98.7%	99.4%
鼎	13,557	13,168	13,135	96.9%	99.7%
上郷	14,139	13,891	13,534	95.7%	97.4%
上村	507	413	351	69.2%	85.0%
南信濃	1,765	1,475	1,198	67.9%	81.2%
合 計	105,335	101,581	98,164	93.2%	96.6%

- ・2010(平成22)年の時点で人口が5,000人を超える地区の人口推移は、ほぼ横ばいか微増減している。
- ・一方で5,000人を下回る地区の多くが減少傾向にあり、とりわけ市街地及び中山間地域の人口減少が顕著である。

出典：国勢調査

(2) 人口構造の変化

飯田市の2020（令和2）年の国勢調査における人口構成をみると、0歳から14歳までの年少人口は12,514人（構成比13%）と2015（平成27）年の国勢調査と比較して1,228人減少、15歳から64歳までの生産年齢人口は53,300人（構成比33%）と同比2,792人減少している一方、65歳以上の老年人口は32,350人（構成比54%）と同比603人増加しており、少子高齢化が進んでいます。

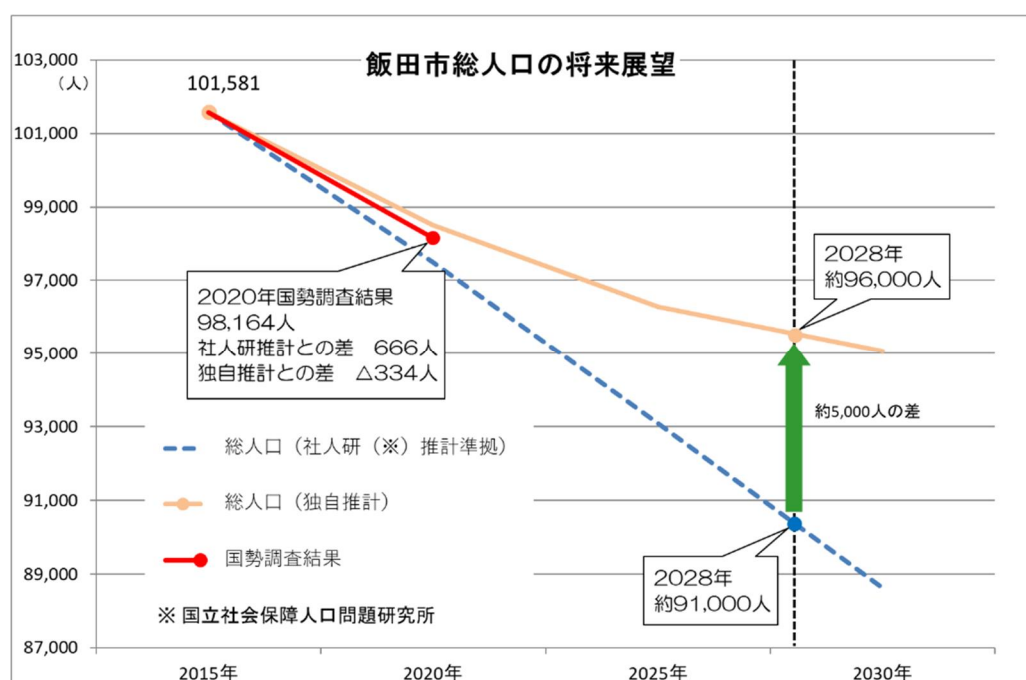


出典：国勢調査

<人口ビジョンに掲げる将来展望との比較>

飯田市人口ビジョンでは、2028年の定住人口を92,000人とすることを目標としています。いいだ未来デザイン2028の計画期間の中間地点である2020（令和2）年においては、国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計が97,498人であるのに対し、展望として98,498人を位置付けています。

2020（令和2）年の国勢調査における飯田市の総人口は98,164人となり、人口ビジョンとの比較では334人少ないものの、社人研の推計との比較では666人上回っています。



いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	マネジメントリーダー	市民協働環境部長 林 健吾
戦略（考え方）	◆ 20地区の基本構想・基本計画の実現に向けて、地域のつながりを基盤にした持続可能なまちづくりの取組を支援します。 ◆ 地域の問題や関心事について、学習活動や実践活動など住民が主体的に課題解決に挑戦できる環境を整備し、地域を支える多様な人材の育成につなげます。 ◆ 未来の担い手である子どもたちにとって「将来も住み続けたいまち」であるため、地域全体でこどもを育む様々な取組を行います。 ◆ 20地区がそれぞれの多様な地域資源を活用し、魅力ある地域づくりに取り組むことで、関係人口の創出・拡大から移住定住を目指す「20地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。 ◆ 移住定住の推進に向けて、まちづくりの原動力となる若者に「選ばれる地域」となるための様々な取組を全市的に展開します。 ◆ ムトスの精神による市民活動の輪を広げ、市民活動団体やNPO法人等による市民や地域が元気になる取組を支援します。 ◆ 国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を「豊かさ」として生かし、共に支え合い、共に生きるために、お互いに理解し合う場や、多様な活動を支援します。 ◆ 伝統文化や人形劇など文化の継承と発展、新たな文化を創造する集いの場としての文化会館の整備に向けた取組、生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。 ◆ 歴史と魅力ある施設や空間を生かし、多様な主体と連携・協働しながら、りんご並木を軸としたまちの賑わいづくり、歩いて楽しめるまちなかづくりを進めます。 ◆ 市民や事業者と共に地域資源の価値を磨き、また、新たな魅力を創造し、共有・発信することにより共感を広げ、市のブランド化や認知度の向上を図ります。 ◆ 20地区が行う地域振興等に係る取組に関し、デジタル技術を効果的に活用し、関係人口の創出・拡大を図ります。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 20地区の基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の自治活動の推進			
	② 持続可能な地域づくりに向けた次代を担う人材を育む学習活動の支援			
	③ 「結い」による移住定住の推進と協働による関係人口の創出			
	④ ムトスの精神による市民活動や公益型事業（地域課題解決型事業）の輪を広げる			
	⑤ 国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を互いに認め合う地域社会をつくる			
	⑥ 市民による文化芸術の創造と生涯にわたってのスポーツの振興			
	⑦ 中心市街地の賑わいのあるまちづくり			
	⑧ 地域への関心を高め、効果的な情報発信			

	指標（単位） 把握方法	進捗				目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
		令和5年				
重要業績評価指標（KPI）	① これからも飯田市に住みたいと思う市民の割合（％）	85.9 (令和5年)	87.3			87.0
	② 住んでいる地区や飯田市の自然、歴史、文化等に誇りや愛着がある人の割合（％）	75.4 (令和5年)	70.6			基準値以上
	③ 飯田の「ムトス」という言葉を知っている市民の割合（％）	81.7 (令和5年)	82.6			86.0
	④ 後期期間中にまちづくり委員会の組織・事業の見直しを行った地区数(地区)	20	16			20 (累計)
	⑤ 自治活動組織への加入率（％）	67.7 (令和5年)	63.5			69.0
	⑥ 後期期間中に組合加入促進コーディネーター活動により組合加入に至った件数(件)	190 (令和5年)	171			800 (累計)
	⑦ 【小中学生】 地域や社会を良くするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（％） 【高校生】 地域(社会)をよりよくするために、地域課題の解決に関わりたいと思う生徒の割合（％）	小学生 86.0 中学生 77.5 高校生 58.7	小学生 78.7 中学生 74.6 高校生 65.4			基準値以上
	⑧ 【小中学生】 人の役にたつ人間になりたいと思う児童生徒の割合（％） 【高校生】 地域(社会)と自分のつながりや関係を意識しながら、自分の将来について考えることがある生徒の割合（％）	小学生 96.9 中学生 93.9 高校生 57.7	小学生 95.7 中学生 96.5 高校生 55.7			【小中学生】 基準値を維持 【高校生】 基準値以上
	⑨ 新規移住相談件数(件)	263 (令和5年)	286			280
	⑩ U I ターン移住者数(人)	127 (令和5年)	156			140
	⑪ 20地区応援隊寄附件数(件)	55 (令和5年)	26			60
	⑫ 市民活動・地域活動に参加している市民の割合（％）	69.0 (令和5年)	64.8			75.0
	⑬ ムトス助成事業 支援件数(件)	42 (令和5年)	23			45
	⑭ 他地域(外国人を含む)からの人を受け入れる市民の割合（％）	85.0 (令和5年)	79.1			92.0
	⑮ 審議会委員等 女性登用者割合（％） (第7次飯田市男女共同参画計画で令和9年度に目標とした数値)	30.8 (令和5年)	34.1			33.0 (令和9年)
	⑯ 文化活動（芸術の鑑賞など）を年1回以上行っている人の割合（％）	59.1 (令和5年)	59.5			65.0
	⑰ 週1回以上スポーツに親しむ成人の割合（％）	53.9 (長野県61.2) (令和5年)	50.3 (長野県50.4)			長野県値以上
	⑱ 運動・スポーツをする以外に、観たり、大会運営等に関わっている人の割合（％）	54.4 (令和5年)	57.2			基準値を維持
	⑲ 歩行者・自転車通行量(人)	5,950	5,328			6,350
	⑳ 市営駐車場利用台数(台)	371,597 (令和5年)	389,293			400,000
	㉑ 飯田市ブランド推進係 X フォロワー数(フォロワー)	4,625 (令和5年)	5,533			7,000
	㉒ 飯田プロモーションInstagramフォロワー数(フォロワー)	931	2,944			2,000

1 ねらい

- 市民が主体の住みよいまちづくりを推進するため、住民一人一人が地域課題に関心を持ち、まちづくりに参画します。
- すべての市民が主役として、飯田に住み続けたいという思いを持ち続けます。
- 自分たちの地域は自分たちでつくる「ムトスの精神」によるまちづくりを進めます。
- 地域と行政が一体となって、関係人口づくりや移住定住を推進することにより地域振興を図ります。
- 誰にとっても住みやすい多様な文化や価値観を認め合う地域社会をつくります。
- りんご並木の精神が息づき、市民が集い・憩う、交流や賑わいが創出される魅力的な丘のまちを形成します。

2 1 年間の総括

・「ムトスの精神」によるまちづくりでは、まちづくり委員会において組織や事業の見直し等が進み負担軽減が図られました。移住定住ではオーダーメイド型の支援で 156 人の移住を実現し、「20 地区田舎へ還ろう戦略」の検討や行政と各地区との連携強化が図られました。関係人口づくりでは、多様な主体による地域資源の活用や地域課題解決型の取組により、様々な交流が生まれ地域との関係が深まっています。探究学習や「いいだ人形劇フェスタ」等を通じて次世代の郷土愛を育むとともに、公民館において主体的・探究的な学びが展開されました。ムトスぷらざでは市民の多様な交流や活動が促進されたほか、共生社会への理解も深まりました。地域の魅力の創造と共有を図る「イダのイネ！」や「飯田焼肉」のブランド化により市内外への魅力発信と共感を広げました。

3 戦略（考え方）の到達点

- ◆ 20 地区の基本構想・基本計画の実現に向けて、地域のつながりを基盤にした持続可能なまちづくりの取組を支援します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 20 地区それぞれの基本構想・基本計画の「実現」に向け、自治振興センターを中心とした市職員や外部アドバイザーによる伴走型支援を重点的に実施しました。指標である「後期計画期間中にまちづくり委員会の組織・事業の見直しを行った地区数」は 16 地区で、各地区において時代の変化に対応した持続可能な組織運営に向けた検討が進みました。
- ・ 自治活動組織の担い手を確保するため全 20 地区において自治活動組織の加入促進キャンペーンを実施し、自治活動組織加入促進コーディネーターによる加入促進を行ったことにより、新たに 171 件の加入につながりました。
- ・ 人口減少による課題への対応が急務な中山間地域について、人口安定化に向けて交流・関係人口の拡大と移住定住の推進を柱とした中山間地域振興計画後期計画を策定し、地区と連携して取り組む重点的な方向性をまとめました。

①

- ◆ 地域の問題や関心事について、学習活動や実践活動など住民が主体的に課題解決に挑戦できる環境を整備し、地域を支える多様な人材の育成につなげます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 持続可能な地域づくりに向けた人材育成を推進するため、公民館を拠点とした住民主体の学習交流活動や社会教育機関による展覧会や講演会、「ごんが歴史交流館」の開館準備を通じた地域学習のほか、大学等の専門的知見を生かした学びの場（学輪 I I D A）の創出に取り組んだ結果、地域の課題解決や魅力再発見に向けた主体的・探究的な学びが展開されました。

②

◆ 未来の担い手である子どもたちにとって「将来も住み続けたいまち」であるため、地域全体でこどもを育む様々な取組を行います。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・次代を担う子どもたちが地域の価値を知り、郷土愛を育む機会とするため、小中学校の「みらい創造科」や高校の探究学習への出前講座等の支援を重点的に実施しました。小中学校ではキャリア教育学校交付金を活用した「ふるさと学習」の推進により、子どもたちが地域の自然や歴史に触れる活動を支援しました。 ・飯田市みらい創造教育推進フォーラム通して、みらい創造教育の目指す姿の実現に向けて、成長段階に応じた様々な実践について地域や市民と意識の共有を図りました。 ・子どもたちの地域や社会をよりよくするために地域と関りたい割合は高い値となっており、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現している人を育む基盤が整ってきています。	②
◆ 20 地区がそれぞれの多様な地域資源を活用し、魅力ある地域づくりに取り組むことで、関係人口の創出・拡大から移住定住を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進に向け、自治振興センターを中心に各地区の多様な資源を生かした地域主体の活動を支援しました。モデル地区では、若者や子育て世代などの参加を得ながら、ワークショップを通じ方向性をまとめました。学習会やモデル地区の成果の共有などにより、人口分析の必要性や取組の重要性などへの理解が深まり、具体的に検討が進みました。 ・中山間地域では「農村起業家育成スクール」や地域おこし協力隊等の実践により地域資源を活用し地域内外の交流を促進するなど、地域とつなげる活動を展開しました。 ・大学との連携（学輪 I I D A）の講座がきっかけとなり、長野県初の「星空保護区」認定に向けた取組が進められており、専門的な知見を生かし地域が持つ価値や魅力の再発見につながっています。	①③ ②
◆ 移住定住の推進に向けて、まちづくりの原動力となる若者に「選ばれる地域」となるための様々な取組を全市的に展開します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・若者世代に選ばれ、定住へとつなげるため、仕事・暮らし・コミュニティの各面から多角的な支援を重点的に実施しました。具体的な職業体験ができる「結いターンシップ事業」では、受入企業を前年度から 13 社増やし 42 社としたことで、若者の多様なニーズに応える選択肢が広がりました。また、都市部の若者と地域住民や地元高校生が共に放置竹林整備等の地域課題を解決する取組を通じ、次代の地域プレイヤー育成と関係人口や共に地域を創る共創人口の創出を図りました。さらに、SNS での積極的な情報発信や「移住者図鑑」の発行により、若者が飯田での暮らしを具体的に想起できる環境を整えた結果、286 件の相談に対応し、84 件 156 人の移住を実現しました。昨年度の実績を上回り、過去最多となっています。	③
◆ ムトスの精神による市民活動の輪を広げ、市民活動団体や N P O 法人等による市民や地域が元気になる取組を支援します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・市民が自ら地域を良くする活動を促進するため、ムトスぷらざを拠点とした相	④

談・支援体制を強化しました。相談員を配置し、市民活動団体等からの多様な相談（組織づくり、資金確保、仲間探し等）への対応や助成事業を通じて、地域課題の解決に向けた実践を後押ししました。また、市民活動の事業化や継続に必要な資金確保、デジタル技術等を学ぶ講座を開催したほか、地域課題解決の担い手となる女性起業家の養成講座等を通じて、多様な働き方やキャリア形成の支援とネットワークづくりが進み、交流の活性化につながりました。さらに、公益財団法人長野県みらい基金との連携協定締結により、南信地区の支援拠点としての連携体制を整えました。ムトスぷらざが市民活動の拠り所と認知され、学びの場や多様な人や活動と出会う場となり、交流や活動が盛んになってきました。

- ◆ 国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を「豊かさ」として生かし、共に支え合い、共に生きるために、お互いに理解し合う場や、多様な活動を支援します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・多様な価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きられる社会を目指し、性別や国籍の違いを超えた相互理解と交流の場づくりを重点的に実施しました。次代を担う若年層に対しては、市内 5 高校等で「ライフデザインセミナー」を開催し、969 人の生徒に男女共同参画や将来の生き方を考える機会を提供し、多様な価値観の理解を深めることができました。また、働く女性のための交流会や起業を目指す女性を対象とした「起業どうしようかなクラブ」等の開催により、学びやつながりの輪を広げ、一人一人の「やりたい」思いの実現へ向けたキャリア形成を幅広く考える機会となりました。
- ・多文化共生では、国際交流事業への支援や教育資金に関する多言語ワークショップの開催、飯田市多文化共生支援員によるコミュニケーション支援等日常生活の不安解消と住民間のコミュニケーションを促進したことにより、相互理解が深まりました。

⑤

- ◆ 伝統文化や人形劇など文化の継承と発展、新たな文化を創造する集いの場としての文化会館の整備に向けた取組、生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・市民が文化芸術やスポーツに親しみ、次代へ継承していくための基盤整備と機会創出を重点的に実施しました。「いいだ人形劇フェスタ」では 28,161 人の観劇者を集め、伝統人形浄瑠璃の保存会への支援を通じて後継者育成を推進したほか、新文化会館整備に向けては、まち全体で「飯田ひろば」が実現できるように機能を分散整備する方針や現飯田文化会館の改修に着手すること等を丁寧に周知しました。
- ・スポーツ面では、「飯田やまびこマーチ」への約 2,000 人の参加や保育園等でのコーディネーショントレーニング実施により、こどもの運動意欲向上と市民のスポーツ習慣の定着を図りました。
- ・指標は横ばいですが、市民主体の文化・スポーツ活動を支える土壌づくりを進めることができました。

⑥

- ◆ 歴史と魅力ある施設や空間を生かし、多様な主体と連携・協働しながら、りんご並木を軸としたまちの賑わいづくり、歩いて楽しめるまちなかづくりを進めます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・中心市街地の賑わい創出に向け、多様な主体と連携・協働し、「りんご並木」の活用や空き店舗対策、イベント開催を通じた交流人口の拡大を重点的に実施しました。「丘のまちフェスティバル」等のイベント実施により約 7 万人の集客

⑦

を達成したほか、関係機関との連携により空き店舗を活用した新規出店 7 件を支援し、まちなかの活力維持を図りました。また、「りんご並木」については、中学生による並木活動や「りんご並木未来づくりサポーター」による管理活動が定着しました。さらに、歴史と魅力ある施設である三連蔵の保存・活用に向けた耐震診断の実施など将来に向けた検討材料を収集しました。

- ・ 中心市街地の拠点施設利用者、イベント参加者は増加し、まちの魅力・賑わいづくりに成果がありましたが、歩行者等通行量は減少していることから、歩いて楽しめるまちなかづくりの取組に課題を残しました。

◆ 市民や事業者と共に地域資源の価値を磨き、また、新たな魅力を創造し、共有・発信することにより共感を広げ、市のブランド化や認知度の向上を図ります。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 飯田の魅力が市民自らが再発見し、共感を広げるための情報発信とブランディングを重点的に実施し、指標である SNS フォロワー数も着実に増えてきています。市民が誇りに感じるモノ・コトを募る「イイダのイイネ！」事業では、Instagram や LINE 等を通じて 698 件の応募があり、市民視点で地域を見つめ直し、新たな魅力の創造と共有を図りました。
- ・ 地域資源である「飯田焼肉」を軸に、全小中学校での「焼肉給食」を展開し、域産域消の推進とシビックプライドの醸成を図るとともに、市外に向けては、石垣市等との「3 大焼肉の街スタンプラリー」を展開して認知度の向上を図りました。「焼来肉ロックフェスティバル」や「南信州日本一の焼肉天国 in 飯田」等が民間の力によって開催されるなど、焼肉を切口にした地域活性化活動が見られ、シビックプライドの醸成にもつながってきています。
- ・ ふるさと納税においては、市内事業者とともに返礼品の魅力を高め品数を 1,042 品（前年度比 327 品増）に拡充でき、寄附額が約 8 億 5,858 万円（前年度比 133.5%）と大幅に伸長するなど、市外からの共感と財源確保の両立を達成しました。

⑧

◆ 20 地区が行う地域振興等に係る取組に関し、デジタル技術を効果的に活用し、関係人口の創出・拡大を図ります。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 移住定住の取組として、地域と連携しながら Instagram を活用した地域住民の紹介を強化し、飯田の暮らしを具体的に可視化する等 SNS やマッチングシステム、オンライン移住セミナーを積極的に活用し、のべ 286 件の相談対応から 84 件・156 人の移住を実現しました。
- ・ 国の「ふるさと住民登録制度」によるアプリを活用した実証事業に参加し、都会と地方が情報の発信・共有を図り関係人口創出に向けた取組を進める環境を整えました。

③

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□ 次年度に向けた課題認識

- ・ 人口減少が深刻化し、高齢化と加入率の低下が進む状況下において、自治活動の担い手の確保、地域の自治活動組織や行政協力業務の見直しは「待ったなし」の重要課題です。
- ・ 各地区が行う自治活動組織の改革改善、事業見直しの取組を支援し、顔の見える関係づくりや幅広い市民の参加機会の創出などに取組む必要があります。併せて、自治活動組織加入促進の取組の支援と行政協力業務の見直しによる負担軽減に取組む必要があります。
- ・ 地域住民とともに誇りと愛着を持って住み続けられる地域やそれを担う人づくりを目的に、地域に着目しその価値や魅力に触れる学習活動、住民同士のつながりや共感を大切にした学習活動な

ど地域の特色を生かした住民主体の多様な学習や交流活動の輪を拡げていく必要があります。

- ・若者が地域に愛着を持ち、主体的に関わり続けるためには、学校や家庭、地域が連携した「地育力」による支援を強化し、個々の願いを仲間との学びや交流を通じて実現する「創発活動」をさらに深化させる必要があります。
- ・人口減少への対応として、交流を通じた関係人口や二地域居住等により共に地域を創る共創人口の創出とともに、地元高校生や若者を含む地域住民が、関係人口や共創人口と共に、地域づくりに参画する場を増やし、将来的なＵターンにつなげていくことが求められます。そのために、集落支援員制度の導入による地域住民と連携した具体的な受け入れ態勢の強化が必要になります。また、庁内各部署の連携強化により、移住定住施策をより効果的に進めていくことが求められます。
- ・「ムトスの精神」による市民活動の取組を広く市民に知ってもらい、実践する市民を増やすことが重要です。
- ・市民が日常の「願い」を具体的な活動や事業に結びつけ、持続可能な取組として展開できるよう、さらなる「ムトス飯田の市民活動ひろば」の充実と多様な主体との協働を深化させていく必要があります。
- ・性別による固定的な役割分担意識の解消や外国人住民との相互理解など多様な背景を持つ人々が互いに認め合い、安心して暮らせるための継続的な交流の場づくりが重要であります。
- ・地域課題解決型の事業や女性の起業を促進するためには、学びの場や交流、専門的な支援が必要です。
- ・人形劇や伝統芸能、スポーツ大会等の運営を支える人材の若返りと指導者の育成が課題であり、新文化会館の整備検討と並行して、活動の発展と継承を図るための協働の仕組みによる課題解決を継続していく必要があります。
- ・中心市街地のイベントによる集客や拠点施設利用は増加傾向にあるものの、歩行者等通行量の減少が見られます。拠点施設利用者をまちなかへ誘導する仕掛けや目的地づくり、りんご並木社会実験結果を生かした魅力向上を図る必要があります。また、「第 3 期中心市街地活性化基本計画」の期間終了を受け、リニア時代の中心市街地の在り方を新たに示す必要があります。
- ・地域活性化に向けて重要なことは、市民一人一人が地域への誇りや愛着を持つことであり、そのためには、「大切にしたい」「自慢できる」こと・もの・ひと・ところがあることが必要です。また、これを市内外に発信し魅力を顕在化していくことが必要です。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・20 地区の基本構想・計画の実現に向け、好事例の横展開や課題解決策の共有、伴走支援を強化するなど地域主体の自治活動の強化につなげます。
- ・住民自治に関するアンケート実施と分析による支援策の構築やデジタル技術の導入・組織運営の簡素化による具体的な負担軽減策を検討します。
- ・地域への理解を深める学習や地域の課題意識等に応える学習など、住民一人一人の問いや願いを起点とし、体験や人とのつながりにより探究的に学びを深めていく「ムトスの学び」による実践を支援します。
- ・学校・家庭・地域が連携し、幼児期から高等教育期まで一貫して「生きる力」を育む「みらい創造教育」を推進します。
- ・「ムトスぶらざ」等を拠点に、若者の「願い」を形にする創発活動への伴走支援を強化し、地域に根ざして主体的に行動できる人材を育成します。
- ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」について、戦略策定、推進体制づくり、実践へとつながるようモデル地区への支援を継続しつつ全地区へ取組を波及させるとともに、新たに集落支援員制度を導入し、各地区に密着した移住受入体制を整備します。
- ・移住定住に向けた気運を高めていくために、地域内への情報発信を強化するとともに、地元出身者に対する情報発信を強化しＵターンを促進します。
- ・関係人口、共創人口づくりの取組として、地域と都市部の若者が協働し、地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、地域の若者の参加も促します。
- ・二地域居住の先導的プロジェクト等を推進し、多様な関わり方から定住へとつなげる長期的なアプローチを強化します。
- ・ムトスぶらざに多くの人が集い、多様な活動を知り合うことにより、「ムトスの精神」による地域

活動の重要性や取組に関心を持つ市民を増やします。

- ・「ムトス飯田の市民活動ひろば」の機能として、多様な支援者や組織等との連携をさらに深め、情報や人脈が蓄積される体制を研究します。
- ・ライフデザインセミナーの対象拡充や働く女性のネットワーク化を推進し、性別に関わらず誰もが自分らしく活躍できる環境を整えます。
- ・外国人住民との相互理解を促進するコミュニケーション支援や交流の場をさらに充実させ、多文化が共生する安心な地域づくりを推進します。また、企業と協力関係を構築しつつ必要に応じた情報提供を進めます。
- ・人形劇や伝統芸能の次世代継承に向け、部活動の地域展開と連携した活動支援や若手指導者の育成に重点的に取り組みます。
- ・新文化会館の整備検討プロセスにおいて効果的な情報発信を継続するとともに、舞台芸術活動の発展と継承を目指し、次世代につないでいく取組を検討します。
- ・歩行者天国事業等の各種イベントを発展させ、歩いて楽しめるまちなかづくりを多様な主体と連携・協働して取り組むとともに、リニア時代の中心拠点として、中心市街地が目指す将来像や方向性を関係者等と検討します。
- ・地域への誇りと愛着を高めるために、市民自らが地域の魅力を探す魅力再発見プロジェクトを実施するとともに、共感を呼ぶ情報発信に取り組みます。
- ・11 月の飯田焼肉月間をはじめ日本縦断焼肉連携協議会の活動を通して当市のブランディングを進めるとともに、民間主体の事業の支援を行います。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる	マネジメント リーダー	危機管理部長 後藤 武志
戦略 (考え方)	◆ 安全・安心な暮らしの実現に向けて、人と人とのつながりを広めて「地域の力」を高めていくとともに、地域のことを地域で考える主体的なまちづくりを支援します。 ◆ 「自助」の大切さを市民一人一人が認識できる取組を進めます。 ◆ 災害発生に備えた環境整備をはじめ、防災学習や地震被害想定調査結果を踏まえた対策の検討など公助の取組を更に推進します。 ◆ 地域とともにある消防団の組織体制を整備するとともに、消防力・防災力の維持・向上を図ります。 ◆ 安心して暮らすために、日常における市民の防犯意識の高揚をはじめとする犯罪被害防止の取組を進めます。 ◆ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を計画的に進めるとともに、自然災害に備え防災・減災・強靱化を図ります。 ◆ 平時における動画等を活用した防災学習や大規模災害時に備えた防災DXに取り組みます。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 日常の地域自治活動を通じた地域住民の顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化			
	② 市民一人一人の防災意識の向上、助け合いによる地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進			
	③ 飯田市消防力(消防団)整備計画に基づく地域消防力の維持・向上			
	④ 犯罪被害防止と消費者トラブルの未然防止			
	⑤ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化対策と強靱化、生活道路の安全対策をはじめとする交通事故抑止			

重要業績評価指標（KPI） 進捗状況確認指標	指標（単位） 把握方法	基準	進捗			目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
	① 顔が見える関係で、有事に支え合う（助け合う）関係があると考えている市民の割合（％）	71.7 （令和5年）	67.7			73.0
	② 災害に備え食料を備蓄していると回答した市民の割合（％）	74.2 （令和5年）	79.2			100.0
	③ 個別避難計画の策定割合（％）	17.0	39.4			100.0
	④ 刑法犯認知件数（件）	279	337			255
	⑤ 準用河川の防災対策実施率（％）〔 〕内は箇所数	0.0 [0]	14 [15]			100 [107]
	⑥ 橋梁長寿命化修繕工事実施率（％）〔 〕内は箇所数	25 [18]	35 [25]			100 [71]
	⑦ 人身交通事故の発生件数（件）	176	141			175

1 ねらい

- 日頃から住民同士が助け合うことのできる地域づくりを進めます。
- 地域での「助け合い」を土台とした、安全・安心な暮らしを実現します。
- 自助・共助・公助それぞれの重要性を認識し連携することで、防災力を高めます。
- 暮らしを支える社会基盤の強靱化等を進め自然災害に備えます。

2 1 年間の総括

- ・地域防災活動や公民館活動を通じた地域のつながりづくり、防災意識向上、消防団体制整備、防犯・交通安全対策、社会基盤の長寿命化や防災・減災対策を進め、安全・安心な地域づくりを推進しました。特に、地域主体の防災活動や地震被害想定調査、個別避難計画作成などを通じて、共助・公助の取組を強化しました。また、食料備蓄率や個別避難計画策定率は向上し、人身交通事故件数も減少するなど、自助・公助の取組については着実な成果が見られました。一方で、「顔が見える関係で支え合える」と考える市民割合や刑法犯認知件数は目標に届かず、地域コミュニティの希薄化や犯罪手口の多様化への対応が課題となっています。

3 戦略（考え方）の到達点

◆ 安全・安心な暮らしの実現に向けて、人と人とのつながりを広めて「地域の力」を高めていくとともに、地域のことを地域で考える主体的なまちづくりを支援します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・防災訓練や公民館活動を通じ、多世代交流や地域住民同士のつながりづくりを進めることで、地域主体による防災活動や共助意識の向上につながりました。また、これらの取組を通じて日頃から助け合える関係づくりが進み、地域防災力の向上に寄与しました。 ・市民意識調査では「顔が見える関係で、有事に支え合える」と考える市民割合は 67.7% となり、地域活動の充実だけでなく、人口減少や地域コミュニティの希薄化への対応も引き続き必要です。	①
◆ 「自助」の大切さを市民一人一人が認識できる取組を進めます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・住宅耐震化や家具転倒防止、防災アプリを活用した避難計画づくりや備蓄管理の効率化等の啓発を進め、市民の防災意識向上につながりました。また、自ら命を守るための備えを進める契機となりました。その結果、食料を備蓄している市民割合は 79.2% となり、自助意識の向上が備えの実践につながりました。	②
◆ 災害発生に備えた環境整備をはじめ、防災学習や地震被害想定調査結果を踏まえた対策の検討など公助の取組を更に推進します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・公開型GISを活用した防災DXの推進、防災備蓄倉庫整備、個別避難計画作成、地震被害想定調査等を進め、地域と行政が連携した災害対応力の向上につながりました。また、災害に備える環境整備が進み、公助の基盤強化に寄与しました。 ・福祉専門職との連携により個別避難計画策定率は 39.4% まで向上し、避難支援体制の整備が着実に進みました。	②

◆ 地域とともにある消防団の組織体制を整備するとともに、消防力・防災力の維持・向上を図ります。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・第 13 次消防力（消防団）整備計画を策定するとともに、消防団施設や資機材整備、訓練見直し等を進め、消防力・地域防災力の維持向上につながりました。また、将来を見据えた持続可能な消防団体制の方向性を示すことができました。 ・消防団員数は依然として減少傾向にありますが、第 13 次消防力（消防団）整備計画の策定や条例改正により、中長期的な消防力維持に向けた基盤整備を進めました。	③
◆ 安心して暮らすために、日常における市民の防犯意識の高揚をはじめとする犯罪被害防止の取組を進めます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・防犯啓発活動や防犯灯維持管理、消費生活相談体制強化等を進め、市民の防犯意識向上と被害防止につながりました。また、安全・安心に暮らせる地域環境の維持に寄与しました。 ・刑法犯認知件数は 337 件となり目標には届きませんでしたが、相談体制の強化やライフステージに応じた消費者教育など、市民を守る取組を着実に進めました。	④
◆ 安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を計画的に進めるとともに、自然災害に備え防災・減災・強靱化を図ります。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・道路、橋梁、河川、上下水道等の更新・耐震化や防災対策を進めるとともに、交通安全施設整備や啓発活動により、安全・安心な生活基盤強化につながりました。また、災害に強いまちづくりを着実に進めることができました。 ・準用河川防災対策や橋梁長寿命化を計画的に進めるとともに、人身交通事故件数は 141 件となり、安全対策の成果が表れました。	⑤
◆ 平時における動画等を活用した防災学習や大規模災害時に備えた防災ＤＸに取り組めます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・防災アプリや公開型GISを活用した防災ＤＸを推進し、自助・共助の促進や災害情報共有の効率化につながりました。また、地域と行政が情報を共有しながら対応できる基盤整備が進みました。 ・公開型GISによる情報共有訓練や防災アプリの機能拡充を進めたことで、自助・共助・公助を支える防災ＤＸの基盤整備が進みました。	②

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中、災害時に支え合える地域のつながりや共助体制を維持・強化していく必要があります。
- ・地震被害想定調査結果や個別避難計画、防災ＤＸ等の取組について、計画や仕組みの整備にとどまらず、地域で実際に活用できる実効性の向上が求められています。
- ・消防団員数の減少や社会基盤の老朽化が進む中、限られた人材・財源で持続可能な防災・減災体制を構築する必要があります。

- ・特殊詐欺や消費者トラブルなど、市民生活を脅かすリスクが多様化しており、関係機関と連携した啓発や相談体制の強化が必要です。
- ・特に、K P I が改善した取組については地域への定着を図るとともに、目標に達していない地域のつながりや犯罪被害防止については、取組のさらなる充実が必要です。

□課題認識を踏まえた次年度の方角性

- ・多世代が参加する防災学習や地域活動を進め、地域のつながりを基盤とした共助の地域づくりを推進します。
- ・地震被害想定調査結果や個別避難計画を地区防災計画や実践的訓練へ反映するとともに、防災アプリや公開型 G I S を活用した防災 D X を推進し、地域防災力と災害対応力の向上を図ります。
- ・第 13 次消防力（消防団）整備計画に基づき、団員確保や負担軽減、施設・資機材整備を進め、持続可能な消防団体制を構築します。
- ・道路・河川・上下水道等の長寿命化や耐震化、防災・減災対策を計画的に進め、安全・安心な生活基盤の強化を図ります。
- ・警察や関係機関と連携し、防犯対策や消費者教育、相談体制の充実を図り、市民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 3 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	マネジメントリーダー	こども未来健康部長 山崎 由紀恵
戦略（考え方）	◆ こども・若者の意見を聴き、大人も一緒に考え、実現することで、自己有用感や自己肯定感を感じることができ、積極的に物事に関わろうとする文化、風土を醸成します。 ◆ 発達段階に応じて自然や文化・芸術に触れ、多様な人と関わる実体験や経験、地域との関わりを持ちながら、生涯にわたって、主体的に他者と協働しながら自らの未来を描き、その実現に向けて生き抜いていける力の基礎を育みます。 ◆ 妊娠、出産、育児・子育ての心配や不安など個々のニーズに寄り添い、子育てに魅力を感じられるよう、継続した効果的な相談・支援に取り組みます。 ◆ 未来を見据えて地域の良さを生かしながら、全てのこどもにとって魅力ある学びの環境づくりを進めていきます。 ◆ 様々な困難を抱えるこども・若者や家庭を誰一人取り残さず、その特性やニーズに応じた相談等に寄り添ったきめ細かな支援を途切れなく提供します。 ◆ こども・若者の健全な育成を実現するため、ライフステージにあわせた経済的（家計）支援に取り組みます。 ◆ 安心して利用できる公共施設や社会基盤の整備、通学路安全対策等をこどもの視点も取り入れて整備します。 ◆ 若者がこの地域に暮らしながら学びを深め、希望をかなえることができる環境の充実に取り組みます。 ◆ こども・若者からの意見聴取や様々な子育て情報発信の手段として、デジタル技術の活用を推進します。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 安心してこども・若者が意見表明、話し合いの場に参加することができ、その意見が反映できる仕組みづくり			
	② 妊娠、出産、子育てまでの効果的で途切れない相談・支援			
	③ 地育力を活用し、地域の自然や文化、地域との関わりにより、健やかで心豊かな育ちを支える			
	④ こどもが主体的に学ば力を育む			
	⑤ 学校の新たな枠組みとして学園構想の推進			
	⑥ 発達特性のあるこどもなど困難を抱えるこどもとその家庭への相談支援や教育環境の構築			
	⑦ 若者、子育て家庭への経済的支援			
	⑧ こどもが安全・安心に生活できる環境整備			
	⑨ 地域の高等教育環境の充実			

重要業績評価指標（KPI）	指標（単位） 把握方法	基準	進捗			目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
	① 信州やまほいく 認証施設数（園）	23	24			27
	② 乳幼児健診・乳幼児相談 の受診率（％）	97.1	96.7			98
	③ 産後の指導・ケアを十分に 受けることができた と 回答した人の割合（％）	89.4	92.7			92
	④ 「家庭がほっとできる、安心できる場所」と思う又はどちらかといえばそう思うこども・若者の割合（％）	こども 87.6 若 者 89.4	若者 87.7			こども 92.5 若 者 92.5
	⑤ 飯田市に住みたいと思う又はどちらかといえばそう思う若者の割合（％）	59.2	57.3			69.2
	⑥ 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（％）	小学生 81.8 中学生 77.7	小学生 84.1 中学生 83.2			基準値以上
	⑦ 【小中学生】 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（％） 【高校生】 地域（社会）をよりよくするために、地域課題の解決に関わりたいと思う生徒の割合（％）	小学生 86.0 中学生 77.5 高校生 58.7	小学生 78.7 中学生 74.6 高校生 65.4			基準値以上
	⑧ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（％）	小学生 80.3 中学生 59.8	小学生 80.2 中学生 64.7			基準値以上
⑨ 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合（％）	小学生 81.3 中学生 82.8	小学生 79.4 中学生 79.7			基準値以上	

1 ねらい

- ここに住んで（就職して、家庭を持って）よかった、ここで子どもを育ててよかったと実感できるまちづくりを進めます。
- 子ども・若者が地域づくりに主体的に関わることで自己有用感、自己肯定感を感じることができるようになります。
- 子どもにとって家庭が学びの場となるよう親も一緒に育ち、子どもの成長をみんなで喜び、家庭が一番安心できる環境づくりを地域と一緒に進めます。
- 子ども・若者が自分らしく生き、健やかに成長し、未来を描き実現に向けて生き抜いていける力の基礎を育みます。

2 1 年間の総括

- ・子ども・若者の主体的な活動や意見を反映したまちづくりと、地域全体で子どもを育てる機運が高まっています。中高生が地域の大人や大学と連携し、地域課題の解決や将来を見据えて対話する機会が拡大したことで、高校生の地域への愛着や地域づくりへの参画意識が向上しています。また、切れ目のない相談支援体制や保育の質の向上、地産産給食の提供を推進するとともに、学校・保育施設の環境整備、安心できる居場所づくりなど一体的に進め、地域社会全体で温かく見守り育てる環境づくりが大きく前進しました。

3 戦略（考え方）の到達点

- ◆ 子ども・若者の意見を聴き、大人も一緒に考え、実現することで、自己有用感や自己肯定感を感じることができ、積極的に物事に関わろうとする文化、風土を醸成します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・子ども・若者及び子育て世代を社会の重要な構成員として尊重し、その切実な声や夢を施策の出発点とするものです。単に「声を聴く」にとどまらず、行政や地域社会が責任を持って検討し、その結果を「形」にしていく「対話の循環」を確立することで、誰もが安心して自分らしく挑戦できる社会、そして「自分の意見で未来は変えられる」と誰もが実感でき自己肯定感に満ちた地域社会の実現です。
- ・子育て世代から特に要望の強かった「雨天や猛暑でも親子で遊べる施設」整備について、令和 8 年度から市民会議を設置し基本構想の検討を開始することが決定しました。当事者の声を尊重し、実現に向けて動き出した具体例の一つであり、次年度以降も当事者の声を実現につなげられるよう取り組む必要があります。

①

- ◆ 発達段階に応じて自然や文化・芸術に触れ、多様な人と関わる実体験や経験、地域との関わりを持ちながら、生涯にわたって、主体的に他者と協働しながら自らの未来を描き、その実現に向けて生き抜いていける力の基礎を育みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・高校生などと地域人材の対話の機会や中学生対象の社会職場体験学習（延べ 950 人）、結いジュニアリーダー養成講座を通じ、多様な交流が進んでいます。総合的な探究の時間への支援やフォーラムの開催により、「みらい創造教育」の理念を市民と共有し連携の強化を図り、これらの主体的行動を促す支援の継続によって、高校生の地域愛着度は年々向上しています。また、地域課題解決のために関わりたいと思う生徒の割合も 65.4%と参画意欲が高まりつつあり、次世代の地域づくりの担い手の育成が着実に大きく前進しました。
- ・学校給食における地産地消と食育の推進として、地元産主要野菜の利用率 42.9%を達成し、みやまし農産物認証の農作物を 14,089kg 使用するとともに

③

全小中学校へ有機米を提供しました。一部の学校での試験導入を通じた環境配慮農業の学習や P R、保育園では手作り紙芝居等を使っての食育学習に取り組んでいます。また、飯田下伊那全域での「焼肉給食」において地元銘柄肉や市田柿等の特産物の導入を実施したことにより、地域外への魅力発信と児童生徒の地域の食文化・農業への理解・関心の深化を両立しました。

- ・児童生徒が地域の多様な人材とつながるきっかけとして、小学生は公民館活動を、中学生はボランティア活動などを通じて地域を知り、地域の一員として主体的に活動に参画する機会が増加しています。一方、地域においてもこども・若者と関わり合う中で世代を超えた交流が生まれ、地域のこども・若者を地域の一員として支える意識が高まってきています。
- ・学校図書館管理システムの全小中学校図書館への導入によって、蔵書検索や読書記録、感想の共有等が容易になったことで、業務の効率化が図られるとともに、児童生徒の読書意欲の向上につながりました。
- ・学校運営協議会が中心となり、学園ランドデザインを策定し、各学園が目指す方向性が明確になり、義務教育 9 年間の学びの系統性と連続性を高める基盤を整えました。

④

⑤

◆ 妊娠、出産、育児・子育ての心配や不安など個々のニーズに寄り添い、子育てに魅力を感じられるよう、継続した効果的な相談・支援に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・支援を提供することで、子育ての不安や孤立感等の解消や虐待の予防につながっています。
- ・母子保健コーディネーターによる妊娠期からの早期相談体制が構築されていることで、安心して産み育てる環境が整っています。必要に応じて、医療や福祉など関係機関との情報共有を行うことで、早期からの支援が可能となり、不安解消に寄与しています。
- ・産後ケアや育児支援の助成拡大、産科医療機関と連携した相談支援を実施し、育児不安の軽減と経済的・精神的負担の軽減につなげ、9 割以上の母親から「産後の指導やケアを十分受けることができた」と回答がありました。また、離乳食や歯科の専門相談にも対応する「もぐ☆びか相談室」を開設し、専門的な相談に応え、相談者の不安解消を図っています。
- ・地区公民館では 3 歳までのこどもと保護者を対象に乳幼児学級を開催し、悩み相談、情報交換の場となっています。保護者同士、地域住民との交流を通じて子育ての孤立防止に寄与しています。
- ・飯伊圏域に住む障がいや発達に特性のあるこどもに対し、専門職による発達支援及び保護者支援、支援者支援を実施しました。5 歳児相談事業、保育所や小学校等を対象とした巡回訪問や研修会を実施し、発達特性への理解や具体的な支援方法・集団づくりについて専門的視点から助言等を行いました。また、地域向けの講演会も開催し、障がいの有無にかかわらず、地域全体でこどもたちが共に育ち合える環境づくりと理解の浸透を図りました。

②⑥

②

⑥

◆ 未来を見据えて地域の良さを生かしながら、全てのこどもにとって魅力ある学びの環境づくりを進めていきます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・信州やまほいく認定園（24 園）では、地域の豊かな自然の中でワクワクするような体験により非認知能力を高めるとともに、「いいだ型自然保育」の特徴でもある、地域の方々との関わりを通じた食育体験や地域行事に参加するなどして地域愛の中でたくましく健やかな成長を促しています。
- ・保育士を目指す高校生や短大生を対象に夏季休暇中のアルバイト雇用や地域の 187 事業所の協力による中学 2 年生の「社会職場体験学習」などを通じ、地

③

域産業への理解を深め自分の将来について学ぶ機会や地域での就職を考えるきっかけとなっています。

- ・中学校部活動の地域展開に向け、関係団体との協議を経て完全移行の方針を決定し、説明会により保護者や地域の理解を深めました。指導体制強化として学校部活動指導員 15 人を任用し、拠点校 6 校へ配置し、計画策定、合意形成、現場整理の 3 つの側面から持続可能な地域展開の基盤を確立しました。また、「ゆいスポ」の開催を通じ、子どもたちにスポーツの楽しさを体感してもらい、スポーツを始める契機を提供しました。
- ・全学園でのグランドデザイン策定や「みらい創造科」の実践により、主体的な学びへの授業改善が進んでいます。学園地域コーディネーターを介して地域住民が放課後学習や授業支援に参画、小中学生の公民館・ボランティア活動を通じた世代間交流が深まったことで、地域全体でこどもを支える意識が高まってきています。学園内における中学生の交流企画も児童生徒の意欲や適応力を育てており、魅力ある学びの環境づくりが学校と地域との連携により大きく前進しています。
- ・各種学力調査結果に基づき児童生徒への発問の工夫などの授業改善や「飯田市版 c a n d o リスト」(外国語活動や英語の授業における各学年の到達目標)の作成により、英語授業等の到達度目標の明確化をすることにより授業が実施できています。

④⑤

④

◆ 様々な困難を抱えるこども・若者や家庭を誰一人取り残さず、その特性やニーズに応じた相談等に寄り添ったきめ細かな支援を途切れなく提供します。

小戦略

□ 戦略(考え方)の到達点

- ・妊娠期から子育て期に至るまでの家庭の状況を継続的に把握し、関係機関との情報共有を図りました。支援の必要性が高いこども及びその家庭の課題解決のため、当事者ニーズに沿った支援方針を作成し、適切な支援につなげました。また、養育者の育児ストレスや産褥期の心身の不調等により、子育てに不安や孤立感等を抱える家庭に対して、支援員が訪問等による家庭支援を行いました。
- ・乳幼児健診等での発達支援ニーズや子育て相談ニーズが把握された乳幼児とその保護者に対し、親子支援グループ「ゆいっこ」(17 回延べ利用件数 57 件)及び入園前発達支援学級「ばななクラブ」(41 回延べ利用件数 204 件)を実施し、こどもの発達を促すあそびの機会を提供、参加した保護者から「こどもとの接し方が分かった」「家族の会話が増えた」との感想があり、保護者の精神的負担軽減を図りました。
- ・社会性が伸びる時期でもある保育所等の年中児を対象に 5 歳児相談を実施し、支援ニーズのあるこどもとその支援について所属園と検討しました。公立全園と民間園の一部に拡大、32 園で実施し、実施園から「保護者とよりよく連携していくためのきっかけになった」、保護者からは「5 歳時点でのこどもの成長を確認できるきっかけとなった」という感想があり、保護者にとっても子育ての見通しを持つ一助となるよう取り組んでいます。
- ・教育支援指導主事による学校支援により、不登校支援をチームで取り組む小中学校が増加し、不登校児童生徒の在籍比が若干の増加にとどまりました。教育支援指導主事の実践事例の蓄積と活用により資質・技能が高まり、校内教育支援センターや市教育支援センター利用者が増加しています。
- ・特別支援教育の質の向上、専門性を高めるための研修会の実施により、小中学校特別支援教育支援員や外国籍児童生徒共生支援員の資質向上がなされ、支援の充実につながっています。

②⑥

⑥

④⑥

◆ こども・若者の健全な育成を実現するため、ライフステージにあわせた経済的（家計）支援に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・授乳・育児相談と産後ケア事業（宿泊型）を複数機関に委託し、里帰り先でも利用できる体制を整えました。家事・育児支援については、利用期間を産前から産後 1 年未満に拡大したほか、妊婦健診費用の助成、妊婦支援給付金などにより出産準備のための経済不安の解消につながりました。
- ・主任児童委員が生後 4 か月頃の赤ちゃんのいる家庭を訪問する際の燃やすごみ袋の配布は、子育て世帯への経済的支援であるとともに、主任児童委員が保護者との距離を近づけるきっかけ（ツール）となっており、精神的な負担の軽減、こどもの誕生の喜びにつながりました。
- ・こども医療費の受給者負担金を軽減したことにより、こどもが健康で生活するために親が躊躇なく医療機関を受診することができる環境づくりが進むとともに、子育て家庭の経済的負担軽減に寄与しました。
- ・児童手当は、高校生年代までの全てのこどもが支給対象となり、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援が強化されています。
- ・国の無償化対象外の 3 歳未満児の保育料と 3 歳以上児の副食費の負担軽減により、保護者の経済負担を軽減することに寄与しました。
- ・結婚新生活支援事業は、年間申請件数 69 件のうち 25 件について市の単独補助を行いました。国の所得制限で補助が受けられない世帯に対しても支援を行うことで、より多くの若者の新生活をサポートすることができました。
- ・飯田市ひとり親家庭等福祉会との連携により、ひとり親家庭の学習支援のほか、こどもの進路や保護者の不安を軽減する相談支援を行い、ひとり親家庭の総合的な支援を推進しました。
- ・様々な手法による周知や情報発信により、奨学金の出願者数が前年度より 15 人増加しました。民間育英会と連携した学生への奨学金貸与実績は 52 人（飯田市 28 人、民間育英会 24 人）となり、同制度の運用を通じて進学することもや家庭の経済的な支援に寄与しました。
- ・就学援助費及び就学奨励費の支給により、当該児童生徒の保護者に対して経済的支援を行いました。寄附金を財源とした上乗せ支給により、より手厚い支援を実現しました。

②⑦

②③⑦

⑦

◆ 安心して利用できる公共施設や社会基盤の整備、通学路安全対策等をこどもの視点も取り入れて整備します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・西の原団地では 2 台目駐車場として 30 台分を整備し、共働き世帯を支える住環境整備しました。
- ・子どもの森公園内の倒木の危険がある枯損木の除去と園路デッキ等の修繕、なかまの館（管理棟）の空調設備の設置により、来園者の安全性と快適性が向上しました。指定管理者と連携した自然や文化とふれあう体験活動の場を提供し、797 回のイベントに 4,225 人の親子などの参加があり、親子で自然や文化に触れ、楽しむきっかけになりました。
- ・飯田市立動物園の老朽化に伴い、「動物の福祉向上と来園者の利用環境の向上」を目指し、生息環境展示が観覧できる施設になるよう、有識者による指導の下、ニホンザル舎等の基本設計を完了しました。
- ・安全安心で快適な教育・保育環境の構築に向け、教育及び保育施設の計画的な改修整備を進め、学校施設では、屋内運動場等への空調設備導入方針を整理し、令和 8 年度の整備に向け予算措置をしました。また、公共施設等総合管理計画に基づき、複数校の長寿命化や外壁改修、給水配管や照明 LED 化、窓ガラス飛散防止対策等を計画的に実施するとともに、後期 5 カ年実施計画を策定しま

⑧

した。保育施設においては、多様化する保育ニーズに対応するため、公立・民間保育園の改修や改築整備、改修支援を実施し、今の時代に求められる環境づくりを進めました。

- ・通学路安全対策アクションプログラム等の危険箇所に対し、松尾地区等の路面標示や市道での対策が完了（1カ所）し、上郷地区でのスムーズ横断歩道設置を伴う「ゾーン 30 プラス」への取組を推進しました。地域や関係機関と横断的に連携し、効果的な注意喚起や運転者の安全意識向上を促すとともに、児童生徒の通学時における安全性の向上を図りました。

◆ 若者がこの地域に暮らしながら学びを深め、希望をかなえることができる環境の充実に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・高校生への探究学習支援と地域連携においては、フィールドスタディや「ESD 塾」を通じ、大学教授や学生からアカデミックスキルを学ぶ機会を提供しました。総合研究大学院大学との連携による最先端研究講義の実施や「地理総合」でのローカル SDGs・GIS 活用授業のパッケージ化を達成し、市職員研修へも展開しました。
- ・「☆とクレーター講座」を契機とした長野県初の「星空保護区」認定への動きや、調査結果から高校生の地域課題解決への高い参画意欲を確認し、次代の担い手育成を推進しました。
- ・大学生の活動支援と市民との知の交流分野においては、「飯田学輪大学講座」でのブース出展や研究報告会、ワークショップを通じ、市民が大学の知見に触れ、ともにまちづくりを考える交流基盤を構築しました。
- ・グリーン水素研究拠点の整備と高等教育環境の充実においては、信州大学によるグリーン水素研究の講演会を 2 回開催し、将来の学部設置等を見据えた高等教育環境充実に向けた地域住民の機運醸成を図りました。拠点整備においては、エス・バード C 棟 4 階の工事及びグラウンドへの光触媒パネル設置に向けた準備工事を推進、さらに、南信州コーディネーターの採用や研究者の滞在場所選定等へ協力し、次世代エネルギー技術の実証と研究拠点化に向けた基盤構築が着実に前進しました。
- ・ムトスぷらざ XR 室への研究者蔵書棚設置により、市民の学びの環境が充実してきています。また、「飯田市学びの支援補助金」を飯田短期大学・飯田コアカレッジの学生計 79 人に交付し、地域に在住・在学する高等教育機関の学生に対する修学及び活動支援を着実に進めました。

③⑨

⑨

③⑨

◆ こども・若者からの意見聴取や様々な子育て情報発信の手段として、デジタル技術の活用を推進します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ながの電子申請サービスを利用した、若者の意識調査のほか「親子連れで遊べる施設（場所）の整備」に関するアンケート調査を実施、2,309 件の回答があり「雨天や猛暑でも遊べる屋内施設」の整備に対する期待の高さを伺うことができました。
- ・若者の主要な情報ツールである Instagram を活用した“iida yuikids”は、ゆいきっず講座などの親子で出かけるイベント情報をタイムリーに届けています（フォロワー 1,097 人）。また、新たに開設した家族になりたいくなる街“iida yui lifedesign”（フォロワー 409 人）では、どの瞬間もここ（飯田）で安心して迎えられるように家族の『はじまり』を応援しライフデザインを考えてもらえるよう様々な主人公が登場して、暮らしの日常を発信し続けています。
- ・公式 LINE で母子手帳交付予約や妊婦支援給付金の申請等を行える環境を

①②③

⑥⑧

①②③

②⑦

- 整え、市民の利便性の向上につなげました。
- ・市内の民間・公立園では保護者への連絡ツールや保育士の業務改善のため、ICT化を進めました。公立保育園では、保護者への連絡帳や保育活動の配信、保護者は出欠席の連絡や家でのこどもの様子などアプリを活用することで、時間や場所に縛られることなく可能となるため保育者、保護者両者の負担軽減が図られています。 ③④
 - ・病児保育利用アプリ「びったんこはるる」の導入により、保護者はいつでもどこでも利用予約が可能となり、慌ただしくなりがちな病児保育の手続きが、時間やこどもの体調に合わせて手続きが可能になり保護者にぴったり寄り添った負担軽減が図られています。 ②③
 - ・学校での学習における ICT 活用では、ICT 活用推進委員会を設置し専門家による研修会や情報共有をすることで活用の幅が広がり、対話的な学びの授業での利活用が進められています。 ④
 - ・こども発達センターひまわりでは、児童発達支援システム「デイロボ」の導入により、日々の支援記録がそのまま実績となり、業務効率の向上と同時に支援の質を「見える化」でき、こどもと向き合う時間が増加しました。また、保護者からの欠席連絡や連絡帳の記録などもスマホを活用することで時間や場所に縛られることなく可能となるため、職員、保護者両者の負担軽減が図られています。 ②⑥

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・妊娠期から発達段階に応じた効果的な経済的支援と精神的支援を一体運用していますが出生数や年少人口が急速に減少しています。将来にわたり持続可能な地域とするためには減少カーブを緩やかにすることが喫緊の課題であり、庁内横断的な対応と、地域社会全体でこども・若者視点による、こども・若者まんなか社会の取組が重要です。
- ・母子保健コーディネーターによる面談や産前産後支援の拡充等により育児不安の解消に一定の成果を上げているものの、フルタイム共働き世帯や核家族の増加に伴い、家庭が地域から孤立するリスクは依然として高い状況にあると捉えています。周囲に頼れない孤独な育児は児童虐待や保護者の精神的困窮に直結するため、潜在的なハイリスク世帯を早期に発見し、アウトリーチ（訪問型）支援や関係機関との迅速な情報共有をさらに徹底していく体制を強化していく必要があります。
- ・様々な分野での人材不足や多様化する働き方に伴い、3歳未満児をはじめとする保育や児童クラブ等の預かり希望は年々増加傾向にあります。民間保育所等への就職支度金や宿舍借上げなどの定着支援、夏季アルバイトの雇用等を行っているものの、生産年齢人口の減少による慢性的な保育現場や児童クラブ等の人材不足が深刻な課題と捉えています。安全で良好な保育環境等を維持し、保護者からの受入れニーズに柔軟に 대응していくためには、さらなる処遇改善や労働環境の効率化による離職防止と採用強化が欠かせない状況にあります。
- ・高校生をはじめとする若者世代が、「将来誰かと家庭を築き家族と生活する選択肢も含め、自分らしく生きるための健康管理」を学ぶ環境づくり「プレコンセプションケア」を進めています。過度なダイエットや不規則な生活を見直し、若いうちから心身を整える習慣を身につけ、将来のライフプランを自分の意思で選択できる力をつけていけるよう引き続き啓発していく必要があります。
- ・中学校の部活動の地域展開に向け、方針策定や合意形成などの基盤整備は完了しましたが、移行を円滑に進めるためには、地域や学校現場における多様なスポーツ・文化活動の受け皿となる「運営主体の組織化」や「質の高い指導者の確保」が課題となっています。生徒の活動機会を担保しつつ、学校現場の負担軽減や保護者の送迎負担の軽減を確実に両立させる実効性のある運営体制の確立する必要があります。
- ・高校生の地域への愛着が向上し、6割以上が地域課題解決に関わりたいという高い意欲を持っています。これは、保育園の「いいだ型自然保育」での地域との関わりからはじまり、発達段階に応

じた多様な人との交流など「みらい創造教育」を通じて育まれているものであり誇れる財産です。中学生や高校生が地域の大人や大学と連携した探究活動の成果を一時的なものに終わらせず、継続して地域社会へ還元できる協働の仕組みを強化し、地域の貴重な一員として活躍できる場を設けることを更に進めることが求められています。

- ・現在の複雑な社会環境を背景に、不登校やひきこもり、こどもの孤立・孤食といった課題が顕在化しています。居場所の物理的な環境改善や定員拡大は進んでいるものの、多様な生きづらさを抱える児童生徒が心から安心して、自己肯定感を取り戻せるような「多様な選択肢を持つ居場所」を学校や保育園だけでなく地域資源と連携したセーフティーネットの構築が必要です。
- ・ライフステージを通じた経済的支援は充実してきていますが、こども医療費窓口無料化を望む声は継続的に寄せられています。子育て家庭の経済的負担軽減と受診しやすい環境づくりをさらに進めるため無料化実現に向けた検討を進める必要があります。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・こども・若者が自分たちの意見が反映されていると実感でき、飯田（ここ）で家庭を築きたい、住み続けたいと思えるような施策や環境づくりに取り組む必要があります。
- ・こども家庭センターを中心とした切れ目のない支援体制の構築、発達支援の充実、インクルージョンの推進など、困難を抱えるこどもとその家庭への支援を着実に進め、今後も、専門職員の確保や多機関連携の強化により、当事者の声に寄り添いながら、誰もが安心してこどもを産み育てられる環境、すべてのこどもが安心して成長できる環境づくりに取り組みます。
- ・核家族化や共働き世帯の増加による孤立育児を防ぐため、こども家庭センターによる相談体制を継続します。ハイリスク世帯の早期発見に向けて関係機関との情報共有を徹底するとともに、訪問型支援や専門機関と連携した多様な支援を拡充し、妊娠期から子育て期まで途切れない伴走型支援の強化及び質の向上を図ります。
- ・こどもの孤立や不登校等の複雑な課題に幼少期から対応するため、豊かな自然環境を最大限に生かした「いいだ型自然保育」をさらに充実し進めます。また、大学や専門機関と連携した質の高い研修を通じて保育環境を充実させ、乳幼児期から五感を刺激し、主体性や思いやり、困難を乗り越える力などの非認知能力の基礎を確実に育む取組を推進します。
- ・未満児保育ニーズの増大に柔軟に対応するため、処遇改善や労働環境のデジタル化による業務効率化を推進し、保育士の離職防止と定着を図ります。養成校訪問の継続や潜在保育士の復職支援に加え、民間保育所等への財政的・技術的支援を一体的に展開し、安全で良好な保育環境を維持するため安定的な人材確保に努めます。
- ・フルタイムで共働きをする核家族が増える中、家庭内でのこどもの孤立や孤食、周囲に頼れない子育ての孤立化が深刻な問題となっていることを踏まえ、こどもたちが心から安心できる居場所や不登校、ひきこもりへの対応など、家庭と地域が一体となって取り組みます。
- ・地産地消を推進するため、みやまし農産物や有機食材の導入を地元生産者や農協等との組織的な連携により計画的な生産・出荷体制を目指し、天候やコストに左右されない安定供給体制を検討します。あわせて、児童生徒の学びと連動した食育を体系化し、地域の伝統的な食文化や農業への理解を深化できる取組の充実を図ります。また、安全でおいしい給食を提供するため共同調理場の整備を行いつつ、配食校の見直しを実施します。
- ・「みらい創造科」の先行的实践を全市的に展開し、こどもの主体的な学びを起点とした授業改善を実施します。学園地域コーディネーターの機能を強化して地域住民や企業との協働学習を拡充し、児童生徒の学ぶ意欲を促します。地域資源を活用した質の高い探究学習を通じて、激変する社会を生き抜く力と地域愛を育める取組をさらに進めます。
- ・学園構想の推進により、義務教育 9 年間の学びの系統性と連続性を高める基盤が整い、地域との協働による「地域のこどもは地域で守り育てる」体制が着実に構築されつつあることから、令和 8 年度からの「みらい創造科」開設に向けて、引き続き地域と一体となった教育環境の充実を図ります。
- ・高校生等をはじめとする若者世代へのプレコンセプションケア（将来を見据えた健康管理）を推進し、自らの生活習慣を見直す機会を創出し、若いうちから心身を整える知識の習得を支援します。また、自身のライフプランを主体的に選択し、生涯を通じて健康に暮らせる体づくりを促す取組を進めます。

- ・意識調査で明らかになった高校生の高い地域愛着度や参画意欲を、実際のまちづくりへ結びつける仕組みの構築向け、多様な地域人材や大学との直接対話・連携の場を拡充し、若者の柔軟な発想を市政や地域活動へ反映できるよう取り組みます。社会職場体験学習や探究活動の成果を地域へ還元する循環を創出し、次代の地域づくりの担い手の育成を支援します。
- ・全校導入した図書館システムを利用した調査活動（個別最適な学び）やそこで得た情報を元に ICT 情報端末を活用した協働的な学びを教員の指導スキル向上を目的とした研修を拡充することで、一層の深化に努めます。また、ネットトラブル相談への迅速な対応体制を維持するとともに、児童生徒への情報リテラシー教育を強化し、安全・安心なデジタル学習環境を確保します。
- ・公認地域クラブの活動支援と、質の高い指導者の確保と育成を計画的に進めます。また、生徒の活動機会を保障しつつ、学校現場の負担軽減と保護者の負担軽減について検討します。
- ・ライフステージに応じた効果的な経済的支援の充実により、引き続き子育て家庭の負担軽減を図ります。こども医療費の負担軽減、児童手当の拡充、結婚新生活支援の市単独補助、奨学金利用者の増加など、具体的な成果が表れています。今後も、こども医療費窓口無料化の検討やひとり親家庭への総合的支援など、さらなる経済的支援の充実に取り組みます。
- ・公営住宅の 2 台目駐車場整備、公園施設の長寿命化、動物園の基本設計完了、学校施設の計画的改修、通学路の安全対策など、こどもが安全・安心に生活できる環境整備を着実に進めます。今後も、予防保全型の維持管理への転換、気候変動への対応、学校屋内運動場等への空調設備導入など、時代の要請に応える環境整備に努めます。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、既存校舎等の長寿命化、屋内運動場への空調設備導入や LED 化等を計画的に進めます。あわせて、不登校やひきこもり、こどもの孤立等に対応するため、民間児童クラブや地域資源を巻き込み、こどもが心から安心できる多様な居場所の確保に努めます。
- ・通学路安全対策アクションプログラムに基づき、グリーンベルトの設置等、危険度・緊急度を踏まえた優先順位付けを行いながら、関係者と合意形成を図るなどの連携を強化し、児童生徒が安全に安心して通学できる交通安全対策を推進します。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 4 自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる	マネジメント リーダー	ゼロカーボンシ ティ担当参事 下井 善彦
戦略 (考え方)	◆ 環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。 ◆ サーキュラーエコノミーへの移行を視野に入れ、3Rを更に推進するとともに、水などの循環利用の研究を進め、消費者、事業者に対しても新たな資源循環について理解が深まるよう働きかけます。 ◆ 2050年いいだゼロカーボンシティ実現に向けて、エネルギーの見える化を進め、エネルギーの効率的利用をはじめとした省エネルギーを促進するとともに、グリーン水素利活用の研究や地域産再生可能エネルギーの創出及び利活用を進めます。 ◆ ネイチャーポジティブの実現に向けて、生物多様性への理解を深め、地域の豊かな自然環境の保護及び利活用を進めます。 ◆ 一人一人の行動変容を促すため、エネルギーの見える化の研究や3Rの啓発に向けた情報発信にデジタル技術を活用します。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 環境意識を高め、行動変容へつなげる「うごくる。」の充実			
	② 新たなリサイクルの研究などによる3Rのさらなる推進と資源循環の研究			
	③ 省エネルギーの促進と地域産再生可能エネルギーの創出、利活用の推進			
	④ 生物多様性と自然環境の保全推進			
	⑤ デジタル技術を活用した3R啓発とエネルギーなどの見える化についての研究			

重要業績評価指標（KPI） 進捗状況確認指標	指標（単位） 把握方法	基準	進捗			目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
	① 環境に関する学習会や知識を高めるような行事に関わったり、参加した人の割合（％）	20.1 （令和5年）	22.7			35.0
	② 環境文化都市の認知度（％）	58.7 （令和5年）	41.1			70.0
	③ 市民一人当たりが1日に排出するごみの量（家庭系一般廃棄物）（g）	548.9 （令和5年）	547.7			500.6
	④ 家庭から排出されるごみのリサイクル率（％）	22.3 （令和5年）	20.9			28.4
	⑤ エシカル消費を日常的に心がけ実践している人の割合（％）	66.2 （令和5年）	64.4			75.0
	⑥ 二酸化炭素排出量（2013年比）（％）	100 （2013年）	66.6 （2023年）			50 （2030年）
	⑦ OECMとしての国際データベース登録に向けた申請数（件）	0	0			3

1 ねらい

- 「環境への取組が文化になるまで」という環境文化都市の理念を一人一人が理解し行動変容に繋がります。
- 製造から使用、廃棄や処理の過程までを含め、需要と供給のバランスがとれた持続可能な経済活動などによる循環型社会を目指します。
- 地域ぐるみで省エネルギーに取り組むとともに、地域産再生可能エネルギーの創出と利活用を進めます。
- 地域の自然を守り、育み、活用し、自然資本をより良い状態で将来の世代に残します。

2 1 年間の総括

- ・「うごくる。」の取組を関連団体と連携し、エコドライブプロジェクトの発動や市民参加型生物調査の実施、事業者へのCO2見える化支援、こども達への人形劇による啓発など働きかける主体を広げました。これにより、市民一人一人の環境配慮への理解と行動変容を促す基盤を構築しました。また、雑誌に焦点を当てた3R啓発により、市民の新たなリサイクルの気づきにつながりました。一方、再エネの視点で、水素活用ビジョンを策定し、水素社会への議論のきっかけをつくりました。さらに、生物多様性の視点で文献調査を進め、動植物の多様性が高い地域であることを再確認し、自然資本を守り、将来世代へより良い状態で引き継ぐための土台をつくりました。

3 戦略（考え方）の到達点

◆ 環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・「うごくる。」を核とし、市民・事業者・若者など多様な主体への働きかけと、地域資源を生かした環境学習を展開し、一人一人の気づきにつなげ、環境文化都市の理念浸透と市民の意識変革を促す取組を進めました。環境に関する学習会や知識を高めるような行事に関わった人の割合は 22.7%となり、わずかながら増加しつつあります。 ・学校教育との連携強化や事業者ネットワークの構築など環境文化都市づくりに向けた基盤を整えました。一方で、若者世代へのアプローチを進めましたが、広がりや深化という点ではまだ不十分であり、次年度に向けてアプローチを見直すべき課題として明確になりました。	①
◆ サーキュラーエコノミーへの移行を視野に入れ、3Rを更に推進するとともに、水などの循環利用の研究を進め、消費者、事業者に対しても新たな資源循環について理解が深まるよう働きかけます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・3Rの推進においては、市民のごみ分別徹底に向けて、スマホ分別アプリの普及促進や紙ごみ分別啓発袋の配布、生ごみ処理機のお試しレンタルを実施するとともに、事業者と連携したペットボトルの水平リサイクルなど具体的な資源循環を推進し、エシカル消費・食品ロス削減の推進により消費者の意識の向上を図りました。 ・水などの循環利用に関しては、当地域で信州大学が行う研究に合わせ、水や水素に着目した講演会の開催や浄化給水器の設置により、水循環利用やグリーン水素利活用といった資源循環について市民や事業者の理解を深め、地域の意識醸成が進みました。	②

- ◆ 2050 年いいだゼロカーボンシティ実現に向けて、エネルギーの見える化を進め、エネルギーの効率的利用をはじめとした省エネルギーを促進するとともに、グリーン水素利活用の研究や地域産再生可能エネルギーの創出及び利活用を進めます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・市民の省エネ意欲を高め、エネルギー消費量削減を促進するために、電気の供給側の要請に需要側が応じるデマンドレスポンスのサービスと地域ポイント連動させたキャンペーンを実施しました。一定の参加があったものの、市民への広がりには限定的であり、今後の普及に向けたターゲット設定や周知手法の改善課題として明確になりました。
- ・晴天率の高い地域の特性を生かして、太陽光発電設備設置に対する補助のほか、蓄電設備システムや太陽熱温水器、薪ストーブなどへの補助を行うことで、エネルギーの脱炭素化を進めました。エネルギー価格高騰に対する中小企業等への支援として、省エネ効果の高い設備への更新や太陽光発電設備等の導入などを支援しました。その際、CO₂見える化をセットとすることで脱炭素経営に向けた機運が醸成されました。
- ・脱炭素先行地域づくり事業として川路地区への太陽光発電設備等の導入補助を行うとともに、市内小中学校において学校間電力融通の仕組みを有する PPA による太陽光発電設備等の導入手続きを開始し、官民連携により地産地消型太陽光発電導入を推進するコンソーシアムの組成について検討を進めました。また、前年度に運用開始した地域マイクログリッドについて、災害時等を想定した自立運転訓練を実施し、官民連携によるエネルギー基盤の構築を進めました。
- ・グリーン水素利活用の研究においては、飯田市水素利活用ビジョンの策定が水素社会に向けた議論の契機となり、産学官連携による具体的な取組展開と方向性共有のための基盤となりました。

③

- ◆ ネイチャーポジティブの実現に向けて、生物多様性への理解を深め、地域の豊かな自然環境の保護及び利活用を進めます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ネイチャーポジティブの実現に向けた基礎調査として実施した文献調査と有識者会議を通じ、南アルプスから天竜川までの 2,700m の高低差を有する本市が「生物多様性の宝庫」であることが改めて明確になり、保全戦略策定へ向けた科学的な道筋をつけることができました。
- ・自然環境の保護においては、南アルプスユネスコエコパークの登録更新という国際的な評価を得ることができ、3 県 10 市町村による広域連携の協議会活動を通じて、持続可能な保全体制を継続することができました。さらに、地域の自然を活用した取組として、エコパーク・ジオパークフェアやエコジオ講座などの体験型学習により、市民が地域の自然環境の価値を実感し、生物多様性への理解を深める機会を創出しました。

④

- ◆ 一人一人の行動変容を促すため、エネルギーの見える化の研究や 3 R の啓発に向けた情報発信にデジタル技術を活用します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・スマホアプリ「さんあ〜る」の普及を図り、市民が日常的に 3 R に関する情報にアクセスできる環境を整備しました。デジタルツールを活用したタイムリーな情報発信により、発火の危険がある「膨らんだモバイルバッテリーの適正処分」という具体的な行動変容を引き出す成果につながりました。
- ・事業者に対し、CO₂排出量可視化支援を通じてエネルギー見える化を進め、脱炭素経営セミナーと連動させることで、支援終了後も主体的に取組を継続す

⑤

る機運の醸成につながりました。

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・環境文化都市、ゼロカーボンシティ実現への取組の浸透はまだ不十分であり、多様な主体による「うごくる。」の活動拡大に向けて、二者間連携から各主体間連携へと発展させ、経済と連動した継続的な取組が必要です。
- ・環境教育については小中学校との連携により、こども達の理解と行動変容につなげていくことが重要です。
- ・年々激しくなる気候変動に対しての適応策も求められています。
- ・3R推進では、エシカル消費の推進や直接搬入される燃やすごみの削減、市民の利便性を高める新たなリサイクル回収方法やリサイクルステーションの取組を検討する必要があります。ごみ分別徹底のため、アプリ「さんあ〜る」の更なる普及拡大が望まれます。
- ・エネルギーの見える化やエコドライブなど省エネ意欲を高めるような市民に身近な取組が必要です。事業者の脱炭素化には、CO₂可視化にとどまらず、排出量削減に向けた具体的取組などを促進していく必要があります。
- ・2050 年ゼロカーボンシティ実現に向けて、太陽光発電の推進など着実な取組によりCO₂を削減していく必要があります。
- ・脱炭素先行地域づくり事業を加速させていく必要があります。
- ・水素利活用ビジョンを策定しましたが水素利活用を通して飯田市が目指す姿や信州大学の水素研究、水素そのものに対する理解といった事柄に関する市民の認識はまだまだ不足しています。また、地域として水素利活用の体制構築や具体的な方策検討が必要です。
- ・ネイチャーポジティブ実現には、生物多様性保全戦略の策定と自然保護団体との協働による実効性ある保全活動の推進が求められます。
- ・エコパーク・ジオパークのさらなる認知度向上と観光・教育分野との連携強化、ガイド人材育成が課題です。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・「うごくる。」の多主体連携を経済と結びつけた持続可能な仕組みへと進化させ、事業者への伴走型支援を強化します。
- ・学校と連携した気候変動教育による次世代への体系的な環境学習を展開することで、家庭・地域にも波及させていきます。
- ・熱中症対策を進めつつ学習機会の充実を図り、気候変動適応を進めます。
- ・3Rの推進については雑紙分別の徹底のほか、アプリ「さんあ〜る」を転入世帯・外国人等へ普及していくとともに、機能改善により日常的に活用される利便性の高いツールへ進化させていきます。また、まちづくり委員会、収集業者、リサイクル事業者と連携し、時代に即したリサイクルの仕組みを検討します。
- ・エシカル消費の推進では、多様な年代層が関心をもてるよう、学生、事業者、地域活動団体等と協働して魅力的な啓発活動を進めます。
- ・省エネ診断や南信州エコドライブ 10,000 人プロジェクトの推進などにより、市民の省エネ意欲を高めていきます。また、事業所に対しては、エネルギーコストやCO₂排出量の削減を促進します。
- ・CO₂を削減していくため、太陽光発電の推進など地域産の再生可能エネルギー拡大に向けた着実な取組を進めます。
- ・脱炭素先行地域づくり事業については、小中学校への太陽光発電設備の導入を加速化させ、官民コンソーシアムによるPPA方式の太陽光発電導入などを推進していきます。
- ・産学官連携による水素利活用の体制構築や具体的な方策検討を行うとともに、くらしに身近な水素利活用に具体的に触れる仕掛けや機会づくりを行うことで水素に対する市民の理解を深めます。
- ・ネイチャーポジティブ(自然再興)に向けて、地域の動植物や自然環境を調査していきます。また、

保全地域として国際的に認められる O E C M 登録に向けた準備を進めます。

- ・エコパーク・ジオパークのさらなる認知度向上に向けた取組を行うとともに、ガイド人材育成に取り組めます。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる	マネジメント リーダー	産業経済部長 市瀬 智章
戦略 (考え方)	◆ 地域の全ての産業を支える担い手を育成・確保するため、若者や親世代に地域産業の魅力を伝えけるとともに、誰もが多様な働き方ができ、安心して働き続けられる環境づくりを支援します。 ◆ 地域産業の更なる成長に向け、企業の稼ぐ力を高めるため、大学等との連携を図り、地域産業の高付加価値化・ブランド化に取り組みます。また、次世代空モビリティ・水素分野をはじめとする新産業への取組と脱炭素社会の構築への挑戦を支援します。 ◆ 南信州地域が旅の目的地となるように、多様な主体が参画した取組により遠山郷、天龍峡等への誘客を図ります。また、地域固有の風土、人々の営み等の地域の魅力や資源を活用して、サステナブルツーリズムを推進し、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて関係人口の創出・拡大に取り組みます。 ◆ 地域の産業において、域内生産・域内消費・域内発注・域内調達により地域からの所得の流出を低減するとともに、外部環境の影響を受けにくく環境負荷低減に寄与する地域内経済循環の取組を推進します。また、農業や林業が持つ多面的機能の理解を深め、豊富な資源や景観を活用する視点から、「農ある豊かな暮らし」を推進します。 ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて産業用地等の整備を進め、地域の特性・強みを生かして企業・事務所機能等の誘致に取り組みます。また、脱炭素社会の構築への取組を進める企業の新規立地や拡張を支援します。 ◆ デジタル人材の育成と情報通信技術関連企業・人材の誘致・確保に取り組み、デジタル技術活用等により事業者の省力化と、生産性・サービス向上の促進を支援します。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保と多様な働き方・労働力補完に対する支援			
	② 地域産業の高付加価値化・ブランド化と環境分野をはじめとする新産業への挑戦を支援			
	③ 多様な主体が参画した取組によるサステナブルツーリズムの推進			
	④ 地域内経済循環の推進			
	⑤ 企業誘致、オフィス誘致の推進			

	指標（単位） 把握方法	基準	進捗		目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
重要業績評価指標（KPI） 進捗状況確認指標	① 新規高校・大学等卒業者の地域内就職率（％）	35.4	32.5		45.0
	② 長野県職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数（社）	25	29		45 （累計）
	③ 新規就農者数（自営・親元就農）（人）	9 （令和5年）	11		30 （累計）
	④ I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数（件）	8 （令和5年）	8		40 （累計）
	⑤ 市田柿出荷量（南信州）（t）	2,075 （令和5年）	2,082		2,200
	⑥ 搬出材積（飯田市内全量）（㎡）	7,690 （令和5年）	12,037		50,400 （累計）
	⑦ ネスクイダ引合件数（全体）（件）	584 （令和5年）	410		600
	⑧ 製造業の粗付加価値額（飯田下伊那）（億円）	1,618 （令和4年）	1,608 （令和5年）		1,700
	⑨ 観光入込客数（遠山郷を除く）（人・暦年）	527,300 （令和5年）	532,700		558,300
	⑩ 観光地消費額（遠山郷を除く）（百万円・暦年）	763 （令和5年）	754		828
	⑪ 遠山郷の観光入込客数（人・暦年）	70,700 （令和5年）	166,900		160,000
	⑫ 遠山郷の観光地消費額（百万円・暦年）	160 （令和5年）	309		260
	⑬ 市内企業・事業所の市内調達率（％）	41.3	44.5		45
	⑭ 市民の市内店舗での購入率（％）	—	80.5		75
	⑮ 市民の市内店舗での地域産品購入率（％）	84.4 （令和5年）	84.8		90.0
	⑯ ネスクイダ引合件数（会員間）（件）	63 （令和5年）	29		70
	⑰ 環境に配慮した農産物地域相互認証制度の認定者数（人）	11	20		30 （累計）
	⑱ 学校給食に提供する有機米の圃場面積（a）	25	98.0		100
	⑲ 市産材の活用支援を利用した建築件数（件）	17 （令和5年）	26		100 （累計）
	⑳ 企業立地・振興補助金交付件数（件）	2 （令和5年）	5		8 （累計）
	㉑ サテライトオフィス補助金交付件数（件）	2 （令和5年）	3		8 （累計）

1 ねらい

- 当地域へ住むことを選択してもらうために、誰もが多様な働き方ができる環境づくりを進めます。
- 地元企業における深刻な人材不足の緩和と適応を図ります。
- 企業の稼ぐ力を高めることで外貨を獲得し、力強い地域経済を目指します。
- 外部環境の影響を受けにくく環境負荷低減に寄与する地域内経済循環を推進します。
- 既存企業の工場拡張、新たな企業やオフィス等の誘致により、雇用の場の創出を目指します。

2 1 年間の総括

- ・若者や親世代に地域産業の魅力を伝えるとともに、多様な働き方に挑戦しやすい環境づくりにより人材の確保と育成を図りました。産業振興においては、市田柿の輸出増や J クレジット登録等による高付加価値化、ネスクーイダの販路拡大で外貨獲得を推進しました。また、道の駅遠山郷のグランドオープンや関係人口創出の取組等による誘客のほか、地域通貨実証実験等による経済循環の活性化や環境配慮型農産物の域内消費拡大を進めました。さらに、飯田山本インター産業団地（仮称）の整備を進めつつ、サテライトオフィス誘致により新たな企業進出につなげました。

3 戦略（考え方）の到達点

◆ 地域の全ての産業を支える担い手を育成・確保するため、若者や親世代に地域産業の魅力を伝えるとともに、誰もが多様な働き方ができ、安心して働き続けられる環境づくりを支援します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・人材獲得競争の中で回帰率は目標を大幅に下回る結果となっていますが、若者や親世代に地域産業の魅力を伝えるため、新たに名古屋での合同企業説明会をはじめ、ネスクーイダを通じた「お仕事見学」や普通科高校への出前授業など産業を支える担い手の確保に努めました。 ・多様な働き方の一つとして、子育て世代を中心に時間や場所にとらわれない働き方に興味のある女性を対象に自営型テレワーカー養成講座を実施し、6 人の受講者がテレワーカー等で就業することができました。 ・起業家及び新規事業に取り組む事業者の支援として、起業家ビジネスプランコンペティションを開催し、「新規性」「地域貢献性」「実現可能性」等に優れた 7 件のビジネスプランを選定し、新事業創出と創業につなげることができました。 ・飯田産業技術大学では、業務上必要な知識や技術の習得を目的とした 42 の講座を通年で実施し、在職者を中心に 1,985 人が受講しました。	① ①②
◆ 地域産業の更なる成長に向け、企業の稼ぐ力を高めるため、大学等との連携を図り、地域産業の高付加価値化・ブランド化に取り組みます。また、次世代空モビリティ・水素分野をはじめとする新産業への取組と脱炭素社会の構築への挑戦を支援します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・市田柿の出荷量は 2,082 t となり、輸出量は 100 t を超えました。国内外において販路が拡大し、外貨獲得につながっています。 ・架線集材における架設や撤去に係るデータ収集調査や他事業地のデータ比較等に基づき新たに支援制度を創設し、木材の効率的な搬出による安定供給に向けての環境が整いました。 ・水素利活用調査により当地域の水素の利活用の可能性を把握しつつ、水素利活用理解促進セミナーの開催により地元企業の機運醸成に努めました。また、信	②

州大学がエス・バードにて進めるグリーン水素生成研究の実証タウンとして、エネルギーの脱炭素化と域産域消に向けた飯田市水素利活用ビジョンを新たに策定しました。

- ・ J クレジット制度「星空とクレーターと出会う南アルプスの森」プロジェクトの登録を完了し、森林の新たな価値創出に向けた準備を進めました。

②④

- ◆ 南信州地域が旅の目的地となるように、多様な主体が参画した取組により遠山郷、天龍峡等への誘客を図ります。また、地域固有の風土、人々の営み等の地域の魅力や資源を活用して、サステナブルツーリズムを推進し、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて関係人口の創出・拡大に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ サステナブルツーリズムの推進を加速するため、首都圏の企業と連携し、関係人口を創出する外部人材（地域活性化起業人）の確保に向け、ワークショップや現地フィールドワークを開催し、令和 8 年度からの外部人材採用につながりました。
- ・ 天龍峡温泉観光協会を中心に、春・夏・秋の観光イベントをはじめ、天龍峡パーキングを活用した定期的なキッチンカーの出店、新たな交流拠点での活動等が相乗効果を生み、着実に天龍峡の活性化につながっています。また、A i r b n b や南信州観光公社と連携し、地域課題に熱意を持って取り組む地域住民との出会いや当市の里山資源の活用機会を体験できるこだわりの旅等を企画し関係人口の創出につなげました。
- ・ 道の駅遠山郷は、令和 7 年 10 月 4 日にグランドオープンをすることができ、長野伊那谷観光局や木曽観光連盟等と連携した広域的な観光案内情報の発信や山岳観光・星空ツアーの実施により、遠山郷の観光入込客数の目標を上回ることができました。

③

- ◆ 地域の産業において、域内生産・域内消費・域内発注・域内調達により地域からの所得の流出を低減するとともに、外部環境の影響を受けにくく環境負荷低減に寄与する地域内経済循環の取組を推進します。また、農業や林業が持つ多面的機能の理解を深め、豊富な資源や景観を活用する視点から、「農ある豊かな暮らし」を推進します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 消費者の行動変容を促すため、大阪大学と事業者が連携し、行動経済学的介入によるポップを活用した実証実験を行いました。また、地域ポイント付与による地域通貨実証実験により、ふくまるくんカードは市民の 3 割を超える 28,361 人が利用し、発行した 720 万ポイントのうち 690 万ポイントが地域内の加盟店等で利用されました。これらの取組により、市民の市内店舗での地域産品購入率は目標 90% には到達していないものの、高い水準で推移しています。
- ・ ネスクーイイダの会員企業間の引合件数は 12 件（目標 70 件）となり、やや低調気味な取引となりました。
- ・ みやまし農産物の認証取得者を 20 件 160 品目に増加し、環境に配慮した農業の促進につとめました。また、直売所での販売や学校給食での使用を進め、新たな消費者層へのアプローチやこどもたちへの食育を行うことで、オーガニックビレッジ宣言の取組も推進しました。

④

- ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて産業用地等の整備を進め、地域の特性・強みを生かして企業・事務所機能等の誘致に取り組みます。また、脱炭素社会の構築への取組を進める企業の新規立地や拡張を支援します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 飯田山本インター産業団地（仮称）の用地測量、物件調査が完了し、一部地権

⑤

者を除き用地面積及び事業用地としての活用について同意が得られ、契約締結できる段階まで進展しました。

- ・座光寺 S I C 周辺の企業誘致については、新たな産業用地を検討するための地形測量業務に着手しました。
- ・サテライトオフィス等開設支援補助金を 3 件交付し、首都圏に本社機能を持つ 2 社が新たにサテライトオフィスを開設しました。

◆ デジタル人材の育成と情報通信技術関連企業・人材の誘致・確保に取り組み、デジタル技術活用等により事業者の省力化と、生産性・サービス向上の促進を支援します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・エス・バード内のデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用し、操作講習会を 11 回、機器の利用に関する相談会を 3 回開催し、デジタル技術活用人材を育成しました。 ①②④
- ・デジタル技術を活用して製造現場の省力化・自動化に積極的に取り組む企業に対して、セミナー等による学習機会の支援とコンサルタントによる個別指導を通じて企業の生産性向上を後押ししました。 ①②
- ・農産物の生産効率の向上と省力化のため、市田柿の生産工程における乾燥状態を監視するシステム「実まもり博士」や有機米栽培試験における水田の抑草ロボット、水位センサーを積極的に導入しました。 ②

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・地元企業における深刻な人材不足に対し、副業・兼業の活用やデジタル技術を活用した省力化等による労働力の補完、小中高生・保護者へのアプローチや地元企業とのさらなる連携強化、高度人材の育成（信州大学の共同研究講座等）等に取り組んでいますが、事業の継続性が課題です。
- ・次世代空モビリティや水素利活用など新産業分野における具体的な事業化モデルの構築、および農畜産物のブランド化や地域資源を活用した新商品開発の促進を継続的に支援する必要があります。
- ・「いいだツーリズムビジョン」に基づき遠山郷、天龍峡エリアを起点として、多様な主体との協働による周遊滞在型観光コンテンツの造成などを進めるとともに、観光誘客のための二次交通の充実を図り、多くのインバウンド客が訪れる木曽路や豊富な宿泊施設を有する阿智村と連携して、広域観光を促進する必要があります。
- ・企業の新規立地や工場拡張の希望に対応するための新たな産業用地の確保、および多様な働き方の広がりをつめたサテライトオフィスのさらなる誘致に向けた取組が必要です。
- ・小規模な個人所有の人工林について、森林整備が進まないことから、森林の集約化、団地化、効率化等が必要となっています。また、ゼロカーボン、SDGs の取組が高まる中、森林の新たな価値を見出す必要があります。
- ・継続した中核農家となる認定農業者の育成や、新規就農者、親元就農者を支えていくとともに、家庭菜園等からのステップアップを考えている農家予備軍を掘り起こす新たな支援策が必要です。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・深刻化する労働力不足に対応するため、小中高生とその保護者に対して地域の産業や企業の魅力を伝える取組の強化と、多様な働き方（副業・兼業等）の定着を図るとともに、体験を通じた次世代人材や在職者のスキルアップを継続的に行っていきます。また、エス・バード内信州大学南信州サテライトキャンパスを深化させる取組を産学官連携により進め、地域産業の高度化・事業化を目指します。
- ・次世代空モビリティ分野では、これまでの航空機産業で培った技術力や品質保証を生かした新規顧客の開拓支援、環境試験による企業の研究開発に対する支援を行います。

- ・水素分野では、産官学連携による水素利活用の体制を新たに構築し、当地域における具体的な利活用の方策を検討します。
- ・観光分野では、広域連携による二次交通の整備や星空保護区の認定取得に向けた手続きを重点的に実施し、持続可能な滞在交流型・周遊型観光の基盤を確立します。
- ・林業分野では、森林整備の集約化、団地化、架線集材等への支援等により木材生産の拡大を図り、デジタル技術等の活用により施業の効率化等を進めます。また、J-クレジット発行に向けた取組を進めます。
- ・農業分野では、地域の中核農家となる生産者の育成を図るため、デジタル技術等の活用により省力化と生産性向上を進めるとともに、農業を始める市民や移住者の農ある暮らしを後押しするための市民農園、レクリエーション農園の利用促進を図ります。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる	マネジメント リーダー	福祉部長	藤本 勝彦
戦略 (考え方)	◆ 共に支え合い、助け合い、誰もが住み慣れた地域で暮らすことができる地域共生社会の実現を目指して、多様な主体と協働し、地域福祉を推進します。 ◆ 福祉課題を抱えた市民の孤立を防ぐため、多様な主体が連携して問題解決を目指す仕組みを構築し、世代や属性を超えた交流の場や個々のニーズに応じた居場所を整備するとともに、アウトリーチ等を通じた支援をします。 ◆ 研修会や広報活動等を通じて、市民の障がいに対する正しい理解を深め、障がい者が安心して地域で生活し、社会参加できるよう、差別や虐待のないまちを目指します。 ◆ 全世代に向け自身の健康維持や健康増進の取組を推奨し、年代に応じた健康づくりの取組により、生活習慣病予防や重症化予防、歯周病予防及び将来の介護予防を推進します。 ◆ 高齢者が自分らしく充実した生活を目指し、健康づくりや介護予防、重度化防止に意欲的に取り組み、積極的に地域や社会で活躍するよう支援します。 ◆ 医療・介護サービスの提供体制を維持するため、担い手の確保や従事者の離職防止、関係団体との連携強化に取り組みます。 ◆ デジタル技術の活用により、市立診療所などの医療体制の充実を図ります。			

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① 地域福祉の推進			
	② 福祉まるごと相談窓口の充実化と相談支援体制の強化			
	③ 障がい福祉の推進			
	④ 全世代に向けた健康づくり			
	⑤ 介護予防の意識醸成			
	⑥ 地域における高齢者の支援体制の整備			
	⑦ 地域医療への支援			
	⑧ 介護人材確保に向けた支援			

重要業績評価指標（KPI） 進捗状況確認指標	指標（単位） 把握方法	基準	進捗			目標
		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
	① 近所の人と支え合うことを実感している人の割合（％）	71.7 （令和5年）	67.7			73.0
	② ひきこもり家族学習会への参加促進（人）	6 （令和5年）	8			10
	③ 障がい福祉の理解啓発（研修会への参加者数）（人）	61 （令和5年）	907			100
	④ 健康寿命（歳）	男性81.55 女性84.25 （令和4年）	男性80.68 女性84.33 （令和5年）			平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加
	⑤ 国民健康保険加入者の特定健診受診率（％）	44.6 （令和5年）	46.6 （令和6年）			57.5
	⑥ 歯科健診該当年齢受診率（％）	14.4 （令和6年 20. 30. 40歳 受診率）	8.1 （令和7年 20. 30. 40. 50. 60歳受診 率）			20.0 （20歳～60歳）
	⑦ 要介護認定出現率（％）	17.85	17.92			18.81 （令和12年）
	⑧ 初回要介護認定時の平均年齢（歳）	84.03 （令和5年）	83.91			84.08

1 ねらい

- 地域や行政等の多様な主体が一体的に役割を発揮し、お互いが認め合い地域や社会とつながって支え合う「地域共生社会」を構築します。
- 健康増進・介護予防に取り組み、心身ともに健やかに生涯現役で活躍できる「市民総健康・健康長寿」のまちづくりを推進します。
- 医療・福祉の提供体制を維持し、市民が必要な時に必要なサービスを受けられるよう、またニーズの多様化・複雑化にも対応できるよう努めます。

2 1 年間の総括

- ・飯田市地域福祉計画による取組を具体化するために飯田市社会福祉協議会や福祉関係者等が作成する「飯田市地域福祉活動計画」を一体的なものとして、「誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる」を基本理念に地域福祉を推進しました。また、健康いいだ 21(飯田市健康増進計画)により、健康寿命の延伸に向け、出前健康講座、特定健診受診勧奨及び保健指導、健康教室、歯科健診などの取組を進めました。

3 戦略（考え方）の到達点

◆ 共に支え合い、助け合い、誰もが住み慣れた地域で暮らすことができる地域共生社会の実現を目指して、多様な主体と協働し、地域福祉を推進します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・20 地区に配置されている地域福祉コーディネーターが、まちづくり委員会等の地域の様々な機関と連携を図り地域福祉を推進しました。その結果、竜丘、座光寺、龍江に加え、新たに上久堅地区で隣近所の助け合いによるゴミ出し支援が始まりました。 ・「飯田市犯罪被害者等支援条例」について、社会福祉大会等においてパネル展示等の意識啓発活動を行い、犯罪被害者等に対する支援や人権尊重への関心を高めました。	①
◆ 福祉課題を抱えた市民の孤立を防ぐため、多様な主体が連携して問題解決を目指す仕組みを構築し、世代や属性を超えた交流の場や個々のニーズに応じた居場所を整備するとともに、アウトリーチ等を通じた支援をします。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・「福祉まるごと相談窓口」において、市民の皆さんの様々な悩みや相談をお聞きする中で、関係機関と連携しながら支援しました。令和 7 年度新規の相談対応延べ件数は 1,056 件、前年対比で 719 件減となりました。減少の要因は、様々な考えられますが、各相談支援機関において的確な対応が図られて、支援につながっていると捉えています。 ・「ひきこもり」について正しく理解していただくために、ひきこもり家族学習会を開催し、8 組の家族の参加があり、おおむね満足との評価を得ました。 ・重層支援体制整備事業の内、参加支援事業、多機関協働事業及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の一部を社会福祉協議会に委託し、同じく市から委託している生活困窮者自立支援事業（まいさぼ飯田）との連携により切れ目のない支援体制を構築しました。	②
◆ 研修会や広報活動等を通じて、市民の障がいに対する正しい理解を深め、障がい者が安心して地域で生活し、社会参加できるよう、差別や虐待のないまちを目指します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・聴覚障がい者に関する映画上映会を開催し 907 人が鑑賞しました。聴覚に障がいがある方の生きづらさ、日常生活における不便さを共有するなど理解を深めました。	③

- ・ 基幹相談支援センター設置に向けて関係部署で協議を行い、「こども発達センターひまわり」の整備及び機能強化と合わせて、市が設置する方向性について確認しました。
- ・ 日常生活における有効な情報として、バリアフリートイレマップのオープンデータ化を図り、障がいのある人や支援する人、事業者などによる活用を進めました。
- ・ 医療的ケア児等コーディネーターの活動により、医療、教育機関、障がい福祉サービス事業者等との連携がスムーズに図られ、当事者や家族に対する必要な支援につながりました。

◆ 全世代に向け自身の健康維持や健康増進の取組を推奨し、年代に応じた健康づくりの取組により、生活習慣病予防や重症化予防、歯周病予防及び将来の介護予防を推進します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 第三次健康いいだ 21（飯田市健康推進計画）の推進に向け、出前健康講座、消防団健康教室等を開催するとともに、併せて、市民の健康行動のインセンティブとして、地域通貨実証実験に参加し、ポイント付与を実施しました。
- ・ 定期的な歯科健診の意識付けとして、令和 7 年度は 20、30、40 歳に加え、50、60 歳も歯科健診を実施するとともに、妊婦歯科健診、歯周病簡易スクリーニング検査等を行うなど歯周病予防等を推進しました。
- ・ 脳血管疾患・虚血性心疾患等の予防のため、生活習慣病重症化予防対象者に対して、保健指導を行うとともに、治療者には治療状況の把握と継続受診の支援、未治療者に対し受療行動を促進する支援をしました。
- ・ まちづくり委員会や各種団体等と協働して、研修会や情報交換を行うなど地域の実情に合わせた健康づくりを推進しました。

④

◆ 高齢者が自分らしく充実した生活を目指し、健康づくりや介護予防、重度化防止に意欲的に取り組み、積極的に地域や社会で活躍するよう支援します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 高齢者の健康ポイント事業として、「通いの場」の参加者とサポーターの参加実績に対して「飯田市地域ポイント」を付与し、市民のフレイル予防を推進しました。参加団体は 150 団体、参加者は 2,659 人となりました。
- ・ 集団健診受診者に対する個別保健指導を行い、地域の健康教室等においては、フレイルや低栄養、糖尿病などの予防教室を開催し、高齢者の心身機能低下の抑制や食生活の改善につなげました。
- ・ 第 9 期介護保険計画に基づき、「まつお地域包括支援センター」を設置し、7 つの日常生活圏域すべてに地域包括支援センターの設置が完了しました。高齢者の身近な環境で相談できる体制が整い、総合相談延件数は、9,525 件(前年比 102.4%)となりました。
- ・ かなえ地域包括支援センターに専任の生活支援コーディネーターを配置し、センターと一体的な活動により高齢者のニーズをくみ取り、多様な主体と連携し、新たな「通いの場」や高齢者の活躍の場 10 カ所を創出しました。

⑤

⑥

◆ 医療・介護サービスの提供体制を維持するため、担い手の確保や従事者の離職防止、関係団体との連携強化に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・ 地域医療体制確保に向け、飯伊地区包括医療協議会を中心とした医療関係機関による協議の場を通じて、医療確保対策や救急医療体制の維持に係る課題の共有を図りました。
- ・ 物価高騰の影響により厳しい経営状況にある救急医療を担う救急告示医療機関に対し、病床数に応じた財政支援を実施し、救急搬送の受入体制の維持につなげました。

⑦

- ・介護職員確保等に向けた補助金を継続して実施し、「介護職員研修支援補助金」は 33 件、「介護職員就労定着支援事業補助金」は 25 件、「介護福祉機器等導入支援事業補助金」2 件の補助を行いました。⑧
- ・介護人材確保に向け、「介護のしごと相談会」や「介護助手養成講座」を開催し、相談会では 109 件相談があり、7 人が就職したほか、養成講座では 23 人の修了者を養成しました。

◆ デジタル技術の活用により、市立診療所などの医療体制の充実を図ります。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・上村診療所への電子カルテ導入について検討し、次年度導入の方針を固めました。⑦
- ・診療所の新規開業・継承を支援する制度について検討を行い、制度化に向けた整理を進めました。
- ・南信濃地域における新たな健康づくりの拠点となる国民健康保険南信濃診療所を開設し、中山間地域に必要な医療の提供を進めました。

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・地域福祉コーディネーターの活動や認知度が地域によって違いがみられるため、地域と協働した効果的な取組となるよう進めていく必要があります。
- ・重層的支援体制整備事業に対する国の方針を踏まえ、『福祉まるごと相談窓口』の有効活用と市の今後の支援体制の在り方について検討が必要となります。
- ・日々相談の内容が、複雑化、多様化しており、様々な支援機関の連携が求められています。
- ・ひきこもりや 5080 問題をはじめとする、制度の狭間への対応が増加傾向にあります。
- ・「いいだ障がい福祉プラン 2024」を広く周知する中で、障がいに対する正しい理解を深め、差別や虐待のないまちを目指す取組が必要です。
- ・誰もが地域社会の一員として健やかに暮らせる地域を目指し、障がいへの理解、合理的配慮等について広く周知するとともに、環境整備につながる取組を他部署と協力して行う必要があります。
- ・基幹相談支援センターの設置に向けて、「こども発達センターひまわり」整備及び機能強化を含め、関係機関と協議を進める必要があります。
- ・消防団健康教室等から若者世代の肥満の課題が明らかになっており、肥満による将来的な生活習慣病の発症・重症化のリスクについて、教室や健診等を通して考える機会を持つことが重要です。
- ・歯周病は小児から高齢者にまでみられる最も罹患率の高い疾患であるとともに、糖尿病、心疾患などを始めとする全身性疾患に影響を及ぼすため、適切な治療と予防への取組が必要です。
- ・後期高齢者の増加による要介護認定者数の増加が予想される中、これまで以上に介護予防を推進する取組が必要です。
- ・高齢者健康ポイント事業は、ポイント付与を契機とした「通いの場」の新規参加者及び、開催回数の増加等について顕著な効果は見られず、健康づくりやフレイル予防を実践する市民の誰もが参加できる事業への仕組みづくりが必要です。
- ・KDB データの入院医療費分析において、脳血管疾患の医療費割合が同規模自治体・県・国に比べ高いため、この疾患とその重要な危険因子である高血圧の予防に取り組むことが必要です。
- ・高齢者のニーズに応じた「通いの場」や活躍の機会の創出に向けて、生活支援コーディネーターの役割や機能について、市民や地域との関係団体に対する啓発を強化する必要があります。
- ・地域包括支援センターが対応する相談者及び相談内容は多種多様であり、相談件数も増加していることから、医療、介護等の関係機関とさらに連携した相談対応が必要です。
- ・地域医療を担う医師や看護師などの人材不足は深刻であり、特に救急医療を担う医師の確保は必要です。
- ・介護人材の確保は全国的にも喫緊の課題であるが、人材確保や職場定着が困難な状況が続いています。今後も様々な人材確保対策に継続して取り組む必要があります。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・地域福祉コーディネーターが地域へ積極的に関わることにより、それぞれの地区の実情を常に把握し、様々な機関と連携をしながら、課題解決に向けた取組を推進します。
- ・『福祉まるごと相談窓口』の有効活用と市の支援体制の検討を進め、だれ一人取り残さない体制の構築を進めます。
- ・制度の狭間に陥ってしまう方、支援が途切れてしまっている方について、多機関が協働することにより、適切な支援につなげます。
- ・誰ひとり取り残すことのない社会の実現に向け、それぞれの状況に応じた出口支援や居場所づくりに通じる社会資源の開拓を進めます。
- ・基幹相談支援センターの早期設置に向けた具体的な取組を関係機関と進めます。
- ・健康寿命延伸に向け、継続的に介護予防(フレイル予防等)に取り組むとともに、後期高齢者集団健診の対象地区の拡大を進めます。
- ・生活習慣病は年数をかけて進行するため、各年代を通した健診実施により受診率の向上につながる保健指導に取り組みます。また、若者や働き盛り世代から自己の健康に関心を持つことができるよう健康教室や情報提供を継続して行います。
- ・中高年以降に急速に歯を失う傾向があるため、20、30、40、50、60 歳と妊婦を対象とした歯科健診や、定期的歯科受診の必要性を伝え、歯周病予防の取組を進めます。
- ・現行の高齢者健康ポイント事業を終了し、フレイル予防を実践する市民の増加を目指し「おさんぽポイント事業」を拡充します。
- ・KDBデータや介護状況の分析により、予防可能な疾病を中心に重症化予防に取り組み、医療費の抑制につなげます。
- ・地域包括支援センターの相談機能の充実を目指し、職員の資質向上や関係機関との連携の深化を図ります。
- ・地域包括支援センターの機能強化及び高齢者が活躍する地域づくりを目指し、地域包括支援センターへの専任生活支援コーディネーターの配置について、横展開を検討します。
- ・飯伊地区包括医療協議会を核として関係機関で協議を進め、医師確保に向けた対策、協力体制の構築に向けた検討を進めます。
- ・既存の介護人材確保対策事業を継続すると共に、介護事業所等の意向を踏まえた介護人材不足を補う様々な人材確保の機会の創出を図ります。

いいだ未来デザイン2028後期計画1年間（令和7年度）の振り返り

基本目標	基本目標 7 リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる	マネジメントリーダー	リニア推進部長 下平 泰寛
戦略（考え方）	◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えた土地利用や景観のあり方を全市的な視点で検討を行うため、まずはリニア駅周辺及びその近郊における喫緊の課題から検討、見直しに取り組みます。 ◆ リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすため、関連道路等の整備による広域的道路ネットワークの強化を図るとともに、リニア開業の遅延に関わらず選ばれ訪れたいくなるような地域の形成を目指した拠点間道路ネットワークの整備を推進します。 ◆ リニア駅前広場の賑わいをつくり、一部供用に向けて運営方法の検討を行うなど段階的な活用を目指し、関係機関との調整を図ります。また、関係者等の意向や環境影響に十分配慮しながらグリーンインフラの考え方を取り入れ、自然と調和した利便性の高いリニア駅前広場の整備を進めます。 ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通に向けた機運醸成を図るため、市民への適時適切な情報を発信します。 ◆ 次世代モビリティやデジタル技術を活用し、目的地へ円滑にいざなうことができるリニアからの二次交通の検討を進めるとともに、路線ごとの利用特性やニーズの把握を行い利用者が使いやすい持続可能な地域公共交通の構築に取り組みます。		

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
小戦略	① リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し			
	② 広域的道路ネットワークの強化及び拠点間道路ネットワークの整備推進			
	③ リニア駅前広場の一部供用に向けた整備推進			
	④ リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信			
	⑤ 持続可能な地域公共交通の構築と次世代モビリティやリニア二次交通の検討			

重進要捗状況評価指標（KPI）	指標（単位） 把握方法	基準 令和6年	令和7年	進捗 令和8年	令和9年	目標 令和10年
	① リニア駅前広場整備の整備率（整備可能部分）（％）	21	54.2			100
	② 座光寺SIC関連道路の整備率（％）	88	91.0			100
	③ 公共交通利用者数（人）	310,887	327,326			288,000
	④ 住民へのリニア中央新幹線に関する情報発信回数（説明会・広報等）（回）	42	54			45

1 ねらい

- リニアの整備効果を地域振興に活かすため、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えた効果的な土地利用を推進します。
- 近い将来リニア中央新幹線や三遠南信自動車道を利用した方々が利便性を感じられる地域に向け、自然と調和した駅前広場や広域的道路ネットワークなどまちの基盤を強化します。
- 次世代モビリティやデジタル技術を活用したリニア二次交通の検討を進めるとともに、利用者目線からの持続可能な地域公共交通を構築します。

2 1 年間の総括

- ・「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」を具現化するため、「まちの未来図（案）たたき台」を作成し市民の皆さんとの議論を開始し、道路・駅前広場整備においては、地権者及び関係者の皆様の理解を得て事業を進め、駅前広場の活用に向け、管理・運営事業体の設立準備会を形成しました。また、持続可能な公共交通のため、高齢者や免許自主返納者の公共交通利用の定着を目指し、乗合タクシーにおいて、保険医療機関での乗降を可能とし、令和 8 年度からの運賃割引支援実証実験導入に向け、関係者と協議を進めました。

3 戦略（考え方）の到達点

◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えた土地利用や景観のあり方を全市的な視点で検討を行うため、まずはリニア駅周辺及びその近郊における喫緊の課題から検討、見直しに取り組みます。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・土地利用の在り方については、令和 5 年 3 月 20 日に公表した「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」を具現化するため、飯田の未来の姿を「まちの未来図（案）たたき台」（リニア開業後のまちの姿）としてイメージ図等の作成・公表を行いました。「まちの未来図（案）たたき台」は市民や関係者と飯田の未来を考える基礎資料として位置づけており、より広範な意見を引き出したり、検討を深めたりする素地ができました。 ・景観のあり方については、「リニア駅周辺環境・景観配慮指針（案）たたき台」に基づき、対話型によるデザイン等を検討するための「リニア駅周辺デザイン検討会（仮称）」の組織化や位置づけについて協議し、準備会として専門家の先生にコーディネーターをお願いし、専門家を交えた協議がスタートしました。	①
◆ リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすため、関連道路等の整備による広域的道路ネットワークの強化を図るとともに、リニア開業の遅延に関わらず選ばれ訪れたくなるような地域の形成を目指した拠点間道路ネットワークの整備を推進します。	小戦略
□ 戦略（考え方）の到達点 ・国道や県道の新規事業化や改良促進活動として、国及び県に対し要望活動を通じて、市の抱える課題や整備効果について対話することで、強固な信頼関係を構築でき、拠点間ネットワーク事業として地域のインフラ基盤整備が着実に推進されました。 ・三遠南信自動車道へのアクセス道路では、市道 2-73 号尾林八ノ倉線の延長 L=86m、広域的な基幹道路では、市道 1-31 号島垣外宮ヶ洞線の延長 L=111m の整備を行い、リニア関連事業として、座光寺スマート IC 周辺道路や市道上郷 59 号線（国道側 L=30m）の整備、市道上郷 489 号線の国道 153 号交差点部からイオン入口までの供用を開始しました。	②

- ・リニア駅前広場への接続道路となる、リニア停車場線及びリニア駅前線では、土地開発公社が先行取得した、事業用地の買戻し（A=7,260 m²）、物件移転補償（N=5 件）を進め、土曾川横断道路の左岸側下部工及び上部工工事に着手しました。

- ◆ リニア駅前広場の賑わいをつくり、一部供用に向けて運営方法の検討を行うなど段階的な活用を目指し、関係機関との調整を図ります。また、関係者等の意向や環境影響に十分配慮しながらグリーンインフラの考え方を取り入れ、自然と調和した利便性の高いリニア駅前広場の整備を進めます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・リニア駅前広場整備の対象となる関係者の皆様に、補償に関する丁寧な説明を行い、全ての関係者の皆様との用地取得に係る契約が完了しました。
- ・駅前広場整備では、北側の埋蔵文化財調査、調整池の設置が完了したほか、北側の駐車場・交通広場及び南側の駐車場整備工事に着手しました。
- ・駅前広場の一部供用に向けて、コミュニティ活動の場や賑わい創出、情報発信に寄与する機能を有する交流施設の基本設計を行いました。また、駅前広場の具体的な活用について、プラットフォームのうち管理・運営事業者として参加意向のある事業者で構成されたワーキンググループで検討を進め、3つの理念と6つの基本方針をまとめ、駅前広場の管理・運営に関わる事業者設立に向けた設立準備会を形成しました。
- ・駅前広場における再生可能エネルギー活用具体化に向け、太陽光発電設置やグリーン水素活用について関係者と検討を進めました。

③

- ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通に向けた機運醸成を図るため、市民への適時適切な情報を発信します。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・リニア本線及びリニア駅前広場、関連道路事業の進捗状況などについて、「広報いいだ」に毎月関連記事を掲載した他、小中学生や高校生への出前講座、YouTube 配信など、多様な手法による情報発信に努め、市民や多くの方に広く周知しました。
- ・リニア駅前広場に木造大屋根を整備する意義や考え方、一部供用開始に向け機運醸成を図る目的で木造大屋根講演会を開催し、約 300 人の参加があり理解を深めていただく機会となりました。
- ・市ウェブサイトにて三遠南信自動車道の関係機関へのリンクを行い、事業進捗状況などの情報発信を行いました。また、三遠南信自動車道等の整備推進用パンフレットを作成・配布により事業周知を図りました。

④

- ◆ 次世代モビリティやデジタル技術を活用し、目的地へ円滑にいざなうことができるリニアからの二次交通の検討を進めるとともに、路線ごとの利用特性やニーズの把握を行い利用者が使いやすい持続可能な地域公共交通の構築に取り組みます。

小戦略

□ 戦略（考え方）の到達点

- ・持続可能な地域公共交通に向けて飯田市地域公共交通改善市民会議で市民や交通事業者、行政により課題や取組について協議を行い、乗合タクシーの運行路線の拡大や乗降場所の新設及び移設により利便性の向上を図りました。
- ・免許自主返納者の公共交通の利用・定着をねらいとして、運転免許自主返納者を対象とした運賃割引支援制度の実証実験に向けて、交通事業者等と協議を開始しました。
- ・次世代モビリティ（自動運転技術）の活用に向けて、情報収集を行ったところ自動運転車両の開発動向として AI を活用したモデルの開発が活発化してい

⑤

る状況であり引き続き収集に取り組みました。

4 次年度戦略策定に向けた課題認識と今後の方向性

□次年度に向けた課題認識

- ・「まちの未来図（案）たたき台」については、いただいた意見等を整理し、具体的なまちの姿の議論を行っていく中で、必要に応じて「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」に反映をしていく必要があります。
- ・「リニア駅周辺デザイン検討会（仮称）」については、組織化に向けて研究を行うとともに、専門家などの意見を聴きながら景観計画の変更等に向けて広域的・全市的な視点に立って素案の作成に取り組む必要があります。
- ・道路整備については、人件費の上昇や資材費高騰による事業費への影響が懸念されることから、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の進捗状況等を踏まえ、交付金などの財源確保に努めながら、計画的に事業を進める必要があります。
- ・工事実施にあたり、近接・関連工事と調整を図り、地域への影響を少しでも低減するとともに、沿道住民への丁寧な説明・対応を行いながら事業を進める必要があります。
- ・リニア中央新幹線の開業時期が見通せないことから、駅前広場の一部供用期間が長期化することを踏まえ、将来的な全面供用を見据えながら、一部供用時の事業計画を検討する必要があります。
- ・駅前広場は、環境文化都市のシンボルとなる空間として、エネルギーのゼロカーボン化、地域森林資源の活用、グリーンインフラ機能の導入に向けて、一部供用開始までに導入可能な機能について検討していく必要があります。
- ・リニア中央新幹線の整備効果を広く地域振興に活かすため、広域的な見地から検討を行う必要があります。
- ・リニア本線や関連道路事業、リニア駅前広場の一部供用開始に向けた利活用の検討状況や整備状況などをより広く知ってもらうことや、引き続き関心を持っていただくため、情報発信の方法について検討しながら情報発信に努めていく必要があります。
- ・公共交通の令和 7 年度の利用者数が増加した一つの要因として、保険医療機関を乗合タクシーの停留所としたことが考えられ、今後も利用者の意見を反映した運行改善を継続し、利便性の向上に努めていく必要があります。
- ・交通事業者の運転手不足や燃料等の高騰、維持管理コストの上昇といった厳しい状況を見据え、交通事業者や南信州広域連合等と連携し持続可能な公共交通の在り方の検討を進めていく必要があります。
- ・次世代モビリティについては、技術革新が目覚ましいことから、最新の状況について情報収集に努めるなど、先を見越した検討を進めていく必要があります。

□課題認識を踏まえた次年度の方向性

- ・「まちの未来図（案）たたき台」については、引き続き市民や関係者の皆さんと、このたたき台を共有し、一緒に議論していきます。
- ・「リニア駅周辺デザイン検討会（仮称）」の立ち上げについては、リニア駅周辺における景観デザインの啓発・誘導及び対話型の景観づくりを推進するため、専門家を交え取組を進めていきます。また、景観計画の見直しについては、良好な景観の保全と適正な開発の誘導の両方の視点から検討を行います。
- ・道路整備については、地元との調整を図りながら、選択と集中による計画的な事業執行に取り組み、早期に効果が得られる整備を進めます。
- ・リニア本線工事や県が行う工事と工事期間や工事車両の通行等の調整など、地域生活への影響を低減し、住民への丁寧な説明を行いながら事業を進めます。
- ・駅前広場の活用に向けて、令和 7 年度に立ち上げた「駅前広場の管理・運営に係わる組織」の設立準備会において、事業内容や運営体制、官民のそれぞれの役割分担を整理して具体的な事業計画を策定し、管理・運営事業体の設立を目指します。
- ・再生可能エネルギー（太陽光発電など）の導入においては、収益性のみではなく、ゼロエミッションの実現や防災機能の強化など、社会的意義を有する特色ある駅づくりの視点も踏まえ、引き続き

検討していきます。

- ・地域産木材を活用する木造大屋根建設において、地域産木材の調達を関係機関と調整するとともに、モックアップ（実物大模型）製作を行い、事業者の大屋根組み立ての知見を深めます。
- ・リニア駅の整備効果をより広域的なものにしていくため、リニア開業を見据えて、二次交通や地域の魅力発信等について県や周辺自治体等と情報共有し広域的な検討も行います。
- ・情報発信については、リニア本線や関連事業、リニア駅前広場の一部供用開始に向け最新の進捗状況や話題などの情報提供について、引き続き「広報いいだ」の特集記事や定期的な記事の掲載、小中学校の生徒など若い世代にリニアへの興味や関心を持っていただくために「出前講座」の他に、新たな取り組みとして、JR東海が上郷北条地区に設置したリニア駅やリニア駅前広場等の工事状況が一望できる「いいだリニア展望台」を活用した工事現場の見学などの開催、広く多くの方への配信として「YouTube」の他に「SNS（X）」を活用した情報発信を行い機運醸成に取り組めます。
- ・三遠南信自動車道については、国などの関係機関との連携を図り、引き続き三遠南信自動車道等の整備促進用パンフレットの配布などにより情報発信に取り組めます。
- ・地域公共交通については、免許自主返納者への運賃割引支援制度の実証実験の利用状況の把握や利用者及び交通事業者への聞き取りなどにより、課題等を整理し次年度以降の実証実験に反映させていきます。
- ・飯田市地域公共交通改善市民会議や各路線部会での意見、各地区の健康教室等で乗り方教室の時に意見を伺い公共交通の利用ニーズの把握を行い、利用者の声などを反映した利便性向上と利用促進を図るとともに、運転手不足などの課題解決に向け交通事業者や南信州広域連合等との緊密な連携により、広域的なネットワークの最適化、車両や人材等の相互活用など、持続可能な公共交通の在り方を検討します。
- ・リニア駅からの二次交通の在り方については、県や南信州広域連合などと課題認識を共有し、具体的な進め方を検討していきます。また、自動運転技術等の次世代モビリティについて、連携協定の企業等から最新の状況について情報収集を行い、交通事業者等の関係者とともに地域公共交通への導入の在り方について研究します。